

(愛媛県報平成22年5月31日第2170号外1別記)

財 政 事 情

(第124回)

平成22年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成22年度当初予算の概要、平成21年度下半期の補正予算の概要、平成21年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成21年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、本県においては、財政再生団体への転落の危機を回避するとともに、基金の繰入に依存しない持続可能な財政構造への転換を図るために、平成17年度に「財政構造改革基本方針」を定め、県民の皆様の御理解・御協力のもとに、これまで、県税収入の確保や県有地の計画的な売却、数次にわたる大幅な事務事業の削減や職員給与の臨時的な減額など歳入歳出全般にわたる徹底した見直し等に取り組んでまいりました。これにより、財源不足額の縮小に努め、県債残高の抑制を図るなどの成果を挙げつつありますが、社会保障関係経費が増嵩する中、財源対策用基金残高は減少するなど、本県財政を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

このため、平成22年度当初予算においては、「財政構造改革」の取り組みを1年延長し、引き続き改革を進めることとしておりますが、一方で現下の経済雇用情勢もふまえ、行政サービス水準の維持にも留意するとともに、公共事業の大幅削減による影響についても配慮するなど、限られた財源の中で、これまで以上に施策の選択と集中を図り、財源の重点的・効率的な配分に努めたところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成22年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	6
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	43
	▶ 充当財源.....	43
	特 別 会 計.....	48
2	平成21年度下半期の補正予算について.....	50
	一 般 会 計.....	50
	特 別 会 計.....	52
3	平成21年度予算の執行状況について.....	53
	一 般 会 計.....	53
	特 別 会 計.....	53
4	県民負担の状況について.....	55
5	県債及び一時借入金について.....	57
	県 債.....	57
	一 時 借 入 金.....	57
6	県有財産について.....	58
7	公営企業の業務状況について.....	59
	電気事業の業務状況.....	59
	▶ 概 況.....	59
	▶ 経理の状況.....	59
	▶ 予算の概要.....	62
	工業用水道事業の業務状況.....	66
	▶ 概 況.....	66
	▶ 経理の状況.....	66
	▶ 予算の概要.....	69

病院事業の業務状況.....	72
▶ 概 況.....	72
▶ 経理の状況.....	72
▶ 予算の概要.....	77

1 平成22年度当初予算について

一 般 会 計

平成22年度当初予算は、依然として厳しい財政状況を踏まえ、1年延長した財政構造改革基本方針に基づき、引き続き改革に取り組むこととし、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを進める一方、行政サービス水準の維持にも留意するなど、限られた財源の中で、これまで以上に施策の選択と集中を図り、財源の重点的・効率的な配分に努めることにしました。

編成に当たっては、県民のニーズも踏まえながら、深刻な状況にある経済雇用対策をはじめ、地域活性化や県民生活の安全・安心の確保など、本県の喫緊の課題に十分意を用いるとともに、加戸県政3期12年の結実、総仕上げとして、明るい愛媛の未来に向けての展望が開けるよう、必要な対策を重点的に講じることにしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 重要課題・緊急課題への対応

加戸県政の総仕上げ（「結」）として、次のことに重点的に取り組むことにしました。

現下の厳しい経済情勢の中、景気・雇用の下支えや地域活性化を図るとともに、喫緊の課題である県民の安全・安心の実現を図るため、道路、河川、砂防、かんがい施設や交通安全施設の整備、県立学校の耐震改修などに重点的に取り組むことにしました。

将来を見据えた本県産業の振興を図るため、EV開発プロジェクト等の低炭素ビジネスや農商工連携による食品ビジネスなど、本県独自の経済成長戦略を推進するとともに、「愛」あるブランド製品の普及促進や青年農林漁業者の育成支援など、本県の基幹産業である第一次産業の振興に努めることにしました。

また、スペシャルドラマ「坂の上の雲」を契機として、「お接待の心観光振興条例」に基づき、本県の観光振興に取り組み、ふるさと愛媛を全国に強く発信するとともに、南予地域の社会資本整備促進などについても、将来への道筋が付くよう努めることにしました。

お互いが助け合い支え合う「愛と心のネットワーク」の更なる浸透を図るため、介護ボランティアの育成やNPO、ボランティア団体等の活動の活性化、ネットワーク化を支援するとともに、障害者等が安心して暮らせる社会づくりを推進するほか、次代を担う子供が健やかに生まれ、育成される環境整備を図るため、子育て支援や結婚支援の充実に取り組むことにしました。

また、地域医療の充実を図るため、愛媛大学医学部と連携して地域医療を担う医師の養成確保に努めるとともに、本年4月に地方独立行政法人化する県立医療技術大学の運営支援や県立中央病院の整備促進に努めることにしました。

愛媛の将来を担う人材を育成するため、児童生徒の学力向上に向けた取組みを進めるとともに、私立学校生徒の保護者負担の軽減を図るほか、愛媛文化の創造を促進するため、愛媛ゆかりの芸術家の支援や愛媛オペラの実施、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みや萬翠荘の環境整備を行うことにしました。

また、愛媛国体に向けた準備を着実に進めるとともに、県民球団として再スタートする愛媛マンガ

リンパレーツの地域活動を実施することにしました。

そのほか、国の補正予算に対応した緊急総合対策として、次のとおり取り組むことにしました。

依然として厳しい県内の雇用情勢を踏まえ、非正規労働者等の一時的な雇用機会の創出や再就職支援を強化するため、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の追加造成を行い、これを活用して迅速かつ的確な雇用対策を実施するとともに、市町が地域の実情に応じて実施する雇用対策に対しても支援を行うことにしました。

また、低所得者に対するセーフティネット対策を推進するため、「緊急雇用創出事業臨時特例基金（生活困窮者支援分）」の造成を行い、これを活用して離職者に対する住宅手当の支給などを行うことにしました。

新型インフルエンザワクチン接種費用の公費負担対象者拡大に伴う措置を講じるとともに、「緑の分権改革」として、クリーン・エネルギー資源の把握と活用の本格展開を見据えた先行実証調査を行うことにしました。

観光需要や地元雇用の拡大等による地域の活性化を図るため、国から交付される「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して、危険な橋梁の補修、森林における路網整備、公共施設・公用施設の整備・修繕などのインフラ整備に取り組むことにしました。

また、同じく国から交付される「地域活性化・公共投資臨時交付金」を活用して、介護基盤の緊急整備及び救護施設の耐震化整備、並びに障害福祉施設の耐震化整備に対する市町の継足し補助の一部を助成するとともに、医療機関が実施する耐震化整備事業の経費の一部を県が助成することにしました。

(2) 愛媛の現在と未来を担う人材の育成

平成23年度からの新学習指導要領に対応して、小・中学校の教員の授業力向上に取り組むとともに、いじめや不登校などの未然防止と早期発見・早期対応を図るほか、情操教育や体験学習などの充実に取り組むことにしました。

さらに、スクールバスの整備など障害児を対象とした特別支援教育の一層の充実に図るほか、老朽化が著しい県立学校校舎等の耐震化を推進するとともに、木質化にも配慮した改修、改築を進めることにしました。

また、私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。

愛媛国体開催に向け、競技力向上対策本部を核として、新たに競技団体別の専属アドバイザーコーチの設置など、民間企業等からの寄附金による基金も活用した効果的な競技力向上対策を推進するほか、競技会運営に当たる審判員等の計画的な養成に取り組むとともに、拠点施設となる県総合運動公園の計画的な改修整備に係る実施設計に取り組むことにしました。

また、愛媛FCや愛媛マダリンパイレーツなど地域に密着したプロスポーツの振興による地域活性化に取り組むことにしました。

文化財の保護・承継の意識の高揚を図るとともに、県内芸術家による小学生を対象とした文化体験機会の提供やえひめオペラの実施、県民文化会館に新たに多目的室を設置するなど、県民による新しい愛媛文化の創造を支援することにしました。

(3) 助け合い支え合う地域社会の構築

保育所や認定こども園等の整備や一人親家庭等への支援など、子どもを安心して育てることができ体制の整備を推進するとともに、子育て家庭における経済的負担を軽減するため、引き続き、乳幼児医療費の助成に努めることにしました。

また、放課後児童クラブや放課後子ども教室を充実し、児童の健全育成を推進するほか、青少年のボランティア活動等を官民協働で支援するとともに、次代を担う高校生を対象に男女共同参画への理解促進に努めることにしました。

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害福祉サービス利用者に対する支援を充実するとともに、介護職員の処遇改善等に努めるほか、介護施設等の緊急整備やスプリンクラー整備を促進することにしました。

また、保険料率の軽減支援など後期高齢者医療制度の安定運営に努めるとともに、在宅歯科医療を推進するため、医療・介護等との連携窓口となる在宅歯科医療連携室をモデル的に整備することにしました。

地域医療の再生を図るため、「地域医療再生基金」を設置し、これを活用して、愛媛大学医学部等の定員増と連動した奨学金貸与制度の拡充、宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域医療再生計画に基づく医療機関の設備整備、愛媛大学医学部内への地域医療支援センター（仮称）の整備や専門講座の設置による救急医療等従事医師の養成に努めるとともに、災害拠点病院等の耐震整備を進めることにしました。

また、がん検診受診率の向上や、がん診療連携拠点病院の機能強化及び緩和ケアの普及促進等を図るとともに、新型インフルエンザ患者への適切かつ迅速な医療を提供するため、器材整備等を進めることにしました。

(4) 安全・安心で快適な暮らしの実現

「愛媛県防災対策基本条例」の趣旨を踏まえ、自主防災組織を軸とした共助の促進や地域における自助対策の促進に努めるとともに、災害対策本部体制を見直し、情報分析力向上のための機器整備や研修・訓練により、県の災害対応力の強化を図るほか、伊方原子力発電所周辺の放射線監視と施設の安全確認の機能強化を図るため、伊方原子力発電所安全監視センター（仮称）の整備を推進することにしました。

緊急輸送道路やトンネルの防災・震災対策を進めるとともに、土砂や流木等による被害防止のため、集落周辺や渓流域の森林整備に努めるほか、洪水等を未然に防止するため、河床掘削の推進に取り組むことにしました。

また、肱川流域の治水対策を図るため、鹿野川ダムの改造や山鳥坂ダムの建設に向けた地すべり調査等に取り組むことにしました。

えひめ環境基本計画及び県地球温暖化防止新実行計画に基づき、県民総ぐるみで地球温暖化防止のための運動を展開するとともに、公共施設等の省エネ・グリーン化などを推進することにしました。

また、資源循環促進税を活用して、産業廃棄物の排出抑制、再資源化システムの事業化促進やバイオ燃料の普及促進に努めるとともに、多様な公益的機能を有する森林をそ生するため、森林環境税を活用して、県民参加の森づくり活動などに取り組むことにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、信号機等の交通安全施設の整備や交番等の整備、警察署の耐震対策に取り組むとともに、暴力団排除の取組みの強化や高齢者の交通事故抑止対策に取り組むことにしました。

また、食の安全安心推進条例に基づき、県版H A C C P制度の創設・普及に努めるとともに、相談窓口の強化などに取り組むことにしました。

(5) 再生と創出によるたくましい産業の育成

厳しい経済状況にある南予地域の活性化を促進するため、基盤となる高速道路等の整備に最優先で取り組むとともに、南予レクリエーション都市公園の施設の更新・充実や民間事業者参画による未開設地の公園整備を進めることにしました。

また、県内でも特に厳しい雇用情勢を踏まえ、南予地域の若者の職業訓練等の就職支援に取り組むとともに、団塊の世代等の移住・交流の促進や住民グループ主体の観光まちづくりの推進など、産業の振興や交流人口の拡大に取り組むことにしました。

雇用環境の厳しい若年者層の雇用促進を図るため、ジョブカフェ愛w o r kにおける就職相談・人材育成などの総合的な支援等に加えて、大学等の新規卒者の就職支援を強化するとともに、えひめ若者サポートステーションと協働してニートに対する自立支援に取り組むほか、県立高校において、即戦力となる職業人を育成することにしました。

また、地域における安定的な雇用機会の創出、就業機会の確保を図るため、中高年離職者等に対する多様な職業訓練の実施や就労支援に努めるとともに、雇用環境の安定化を図るため、雇用の維持に努力する事業主の支援に取り組むほか、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地や産業集積を図るなど、企業誘致の促進に努めることにしました。

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、経営基盤の強化や新分野への進出等に関する情報提供・相談体制の充実を図るとともに、事業者自らの経営革新に向けた取組みや実践的な能力を持つ人材育成に対して支援を行うことにしました。

本県経済の基盤であるものづくり企業を支援するため、大手企業との新たなネットワークの構築を図るとともに、商工業者と農林水産業者との連携によるビジネスの発掘など、農商工連携による新たな事業展開の促進に取り組むほか、県内食品企業と生産者等のタイアップによる売れる食品づくりの支援や、上海に四国産品常設売り場を設置するなど、本県の豊かな資源を活用した産業の創出に取り組むことにしました。

また、厳しい経営状況にある中小企業を支援するため、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることにしました。

優良品種の高品質生産や生産基盤の整備等を支援するなど果樹産地の体質強化を図り、本県の柑橘産業の振興を図るとともに、県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの育成を進め、首都圏外食市場への参入など戦略的な販売促進活動の強化に取り組むほか、生産者と消費者が連携した農産物流通システムの構築に取り組み、農業生産活動の活性化を図ることにしました。

また、意欲ある農業者と食品関連企業等によるネットワーク「あぐりすとクラブ」を核とした販路開拓や新商品開発等の取組みを支援するなど、農業経営の拡大や多角化等を促進するとともに、畜産業の活性化と畜産物の消費拡大を図るため、畜産経営の多角化を目指した取組みに対し支援を行うこ

とにしました。

「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、効率的な集団間伐の実施や高性能林業機械の導入等により、新たな林業生産システムの構築に取り組むほか、愛媛ヒノキのブランド化の推進や首都圏における市場開拓、乾しいたけの生産振興などに努めることにしました。

水産物の新たな販路拡大を目指し、中国市場への販路開拓の取組みを支援するとともに、県産水産物の消費拡大に向け、「水産の日」を設定するほか、意欲ある魚食普及推進者の育成を進めることにしました。

また、厳しい経営状況にある真珠・真珠母貝養殖業者の新たな養殖業の導入など、経営改善を支援するとともに、中小漁業者等の債務整理を促進し、漁家経営の建て直しを進めるための利子補給を行うことにしました。

本県観光の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、新たな視点に立った観光振興計画の策定や市町と一体となった滞在型の広域観光ルートづくりを推進するとともに、松山空港国際線の路線維持に向けたインバウンド、アウトバウンド両面からの対策を拡充強化するほか、県パスポートセンターを県・松山市の併設旅券事務所として移転整備することにしました。

また、商工会等における地域経済活性化に向けた取組みなどを支援するほか、商店街の活性化を図るため、賑わいの創出や人材育成など、県内のモデルとなる取組みを支援することにしました。

(6) 暮らしと産業を支える基盤の整備

高速道路については、南予への延伸に向け、西予宇和～宇和島北間の工事促進を図ることにしました。

大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進するとともに、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めるほか、離島における唯一の生活手段である離島航路の維持及び確保に努めることにしました。

地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図るため、市町等が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対し支援を行うことにしました。

核燃料サイクル交付金を原資として「核燃料サイクル地域振興基金」を設置し、これを活用して、県・関係市町の地域振興事業に取り組むほか、JR松山駅付近の鉄道高架事業について、車両基地等の用地買収や周辺工事に取り組むとともに、今治新都市開発事業について、都市計画道路の整備を進めることにしました。

(7) 新しい地方自治の確立

財政状況が厳しい中、県税徴収率の向上や「愛媛地方税滞納整理機構」の安定的な運営、県有財産の計画的な売却に努めるなど、一層の歳入確保を図ることにしました。

また、「えひめ夢提案制度」を活用して、地域活性化の取組みを支援するとともに、愛媛の魅力を発信するため、首都圏におけるパブリシティ活動を行うほか、ふるさと納税制度については、納税者に本県への寄附を促すため、県人会等本県ゆかりの関係者に対し、制度の普及啓発に努めることにしました。

市町の特色ある地域づくりを促進するため、地方局が主体となって、市町の一体的かつ自立的な発展に向けた取組みを支援するほか、人口減少や高齢化により消滅の危機にある集落などの維持・活性

化を図るため、地域住民が主体となった集落づくりを支援することにしました。

また、核燃料税交付金を八幡浜市及び伊方町に交付し、原子力発電施設周辺地域の安全対策や地域振興を図るとともに、上島地域の架橋整備を進め、生名橋の早期完成に努めることにしました。

(8) 地方局独自の事業展開

各地方局が地域振興重点化プログラムに基づき、保健福祉や産業振興、環境保全や防災対策など、地域の実情に応じた効率的・効果的な事業展開を図ることにしました。

(9) 「三浦保」愛基金の活用

社会福祉活動や環境保全・自然保護活動等の分野において、県直営事業の実施やNPO法人等が取り組む事業に対する支援など、寄附の趣旨を十分尊重した事業展開を図ることにしました。

(10) 人件費の抑制

厳しい財政状況を踏まえ、引き続き、職員の臨時的な給与カットを実施し、特別職の給与についても削減を行うことにしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、現下の厳しい経済雇用情勢の中で、景気・雇用の下支えや地域活性化を図るため、将来における県の財政負担にも配慮しつつ、大幅に拡充することにしました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,365億2,437万円と歳出総額の22.72パーセントを占め、昨年に続き最も多く、次いで公債費が942億6,965万円、15.69パーセント、民生費828億3,386万円、13.78パーセント、以下総務費、土木費、商工費、農林水産業費、警察費、衛生

費、労働費、災害復旧費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

第1表のA

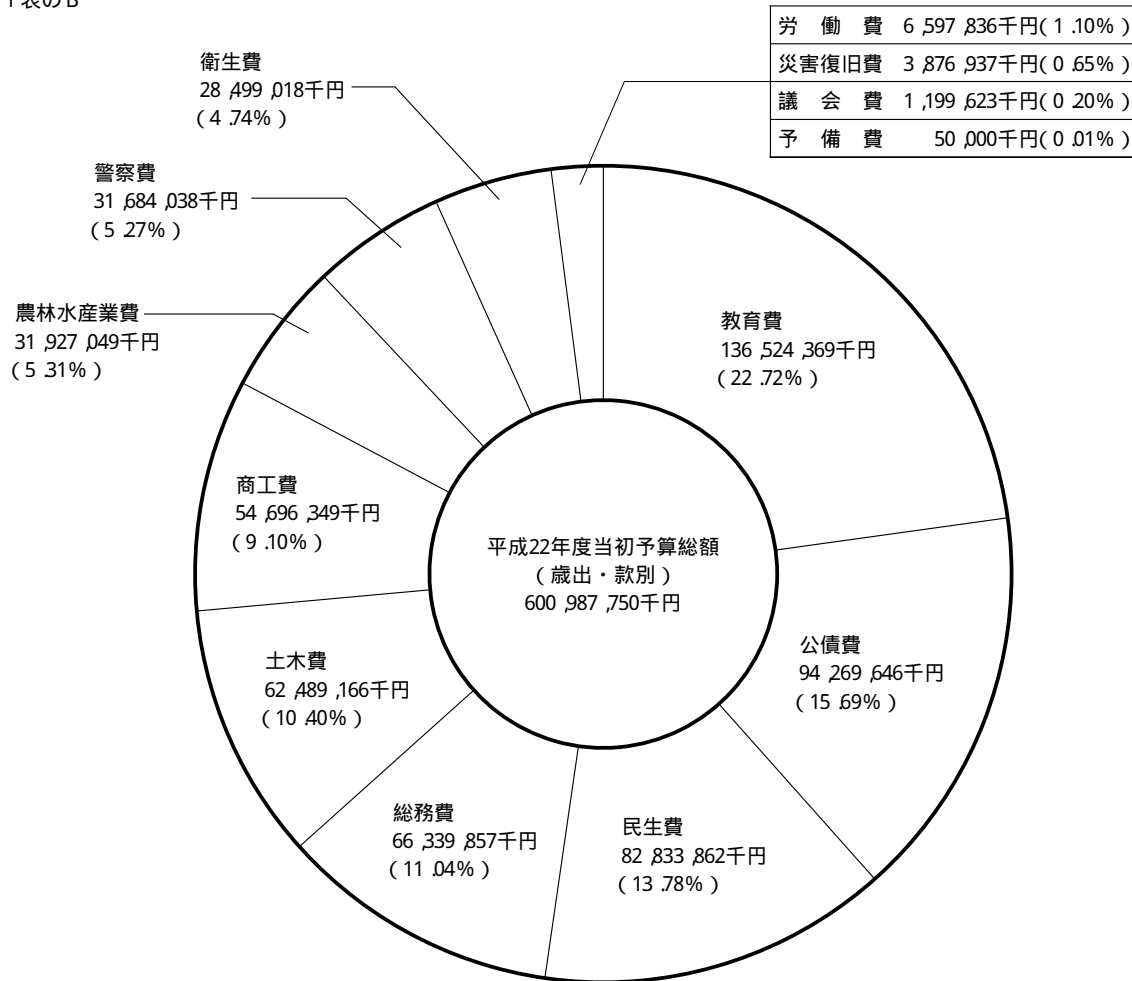
平成22年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

区 分 款 別	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費	1,199,623	0.20%	1,240,697	0.21%	41,074	96.69%
総 務 費	66,339,857	11.04%	67,225,822	11.47%	885,965	98.68%
民 生 費	82,833,862	13.78%	70,738,863	12.07%	12,094,999	117.10%
衛 生 費	28,499,018	4.74%	25,880,182	4.42%	2,618,836	110.12%
労 働 費	6,597,836	1.10%	5,035,400	0.86%	1,562,436	131.03%
農 林 水 産 業 費	31,927,049	5.31%	36,868,721	6.29%	4,941,672	86.60%
商 工 費	54,696,349	9.10%	44,116,556	7.53%	10,579,793	123.98%
土 木 費	62,489,166	10.40%	65,354,343	11.15%	2,865,177	95.62%
警 察 費	31,684,038	5.27%	31,524,274	5.38%	159,764	100.51%
教 育 費	136,524,369	22.72%	135,033,640	23.05%	1,490,729	101.10%
災 害 復 旧 費	3,876,937	0.65%	4,072,956	0.70%	196,019	95.19%
公 債 費	94,269,646	15.69%	98,798,546	16.86%	4,528,900	95.42%
予 備 費	50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計	600,987,750	100.00%	585,940,000	100.00%	15,047,750	102.57%

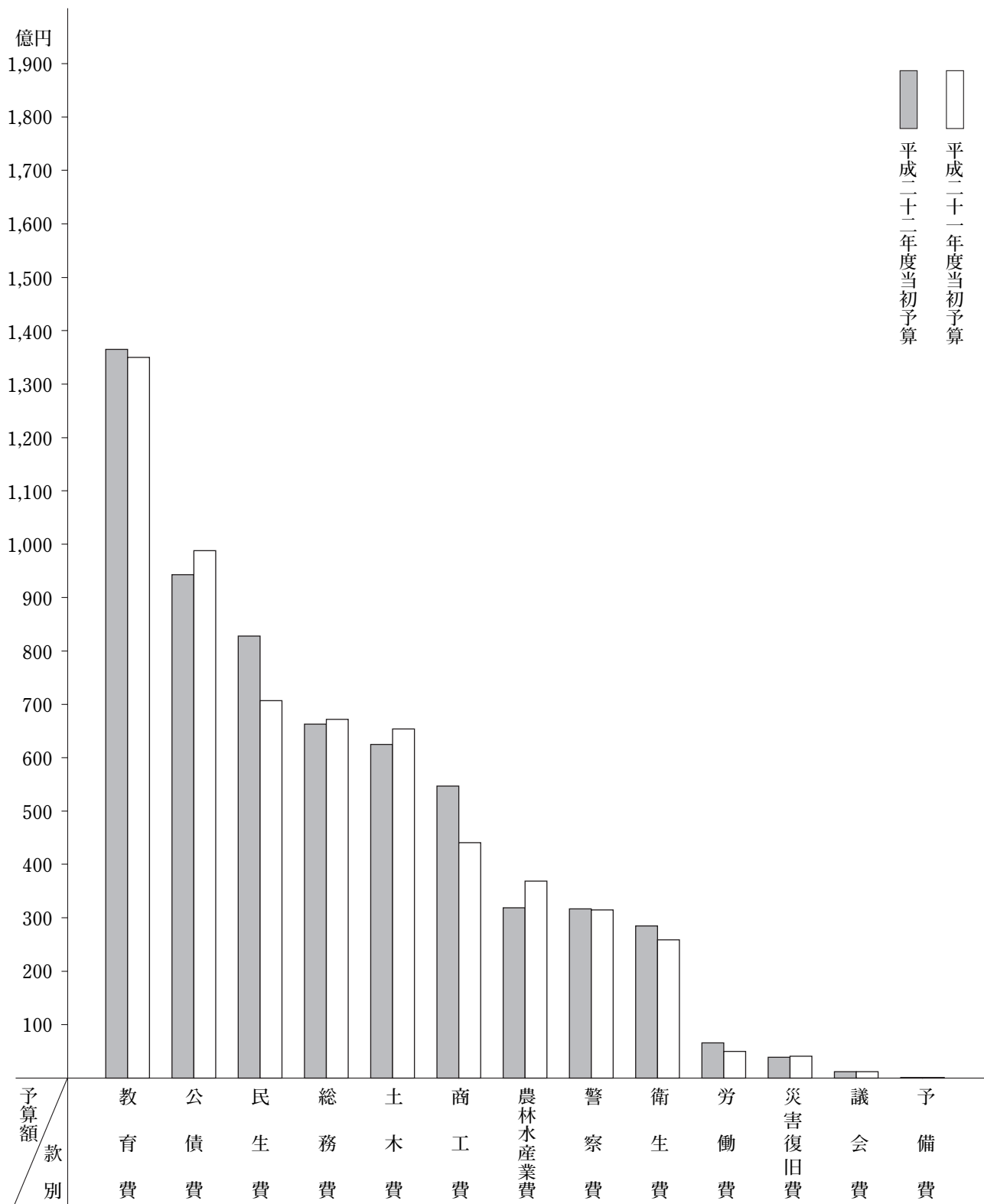
〔 本公表における当初予算額は、地域活性化・公共投資臨時交付金関係追加分の補正額を含む額となっています。 〕
 当初予算額 599,870,000千円
 補正額 1,117,750千円

第1表のB



第1表のC

平成22年度当初予算と平成21年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。

老朽化が著しい県立学校校舎等については、耐震化を推進するとともに、木質化にも配慮した改修、改築を進めることにしました。

平成23年度からの新学習指導要領に対応して、小・中学校の教員の授業力向上に取り組むとともに、いじめや不登校などの未然防止と早期発見・早期対応を図るほか、情操教育や体験学習などの充実に取り組むことにしました。

さらに、スクールバスの整備など障害児を対象とした特別支援教育の一層の充実に図ることにしました。

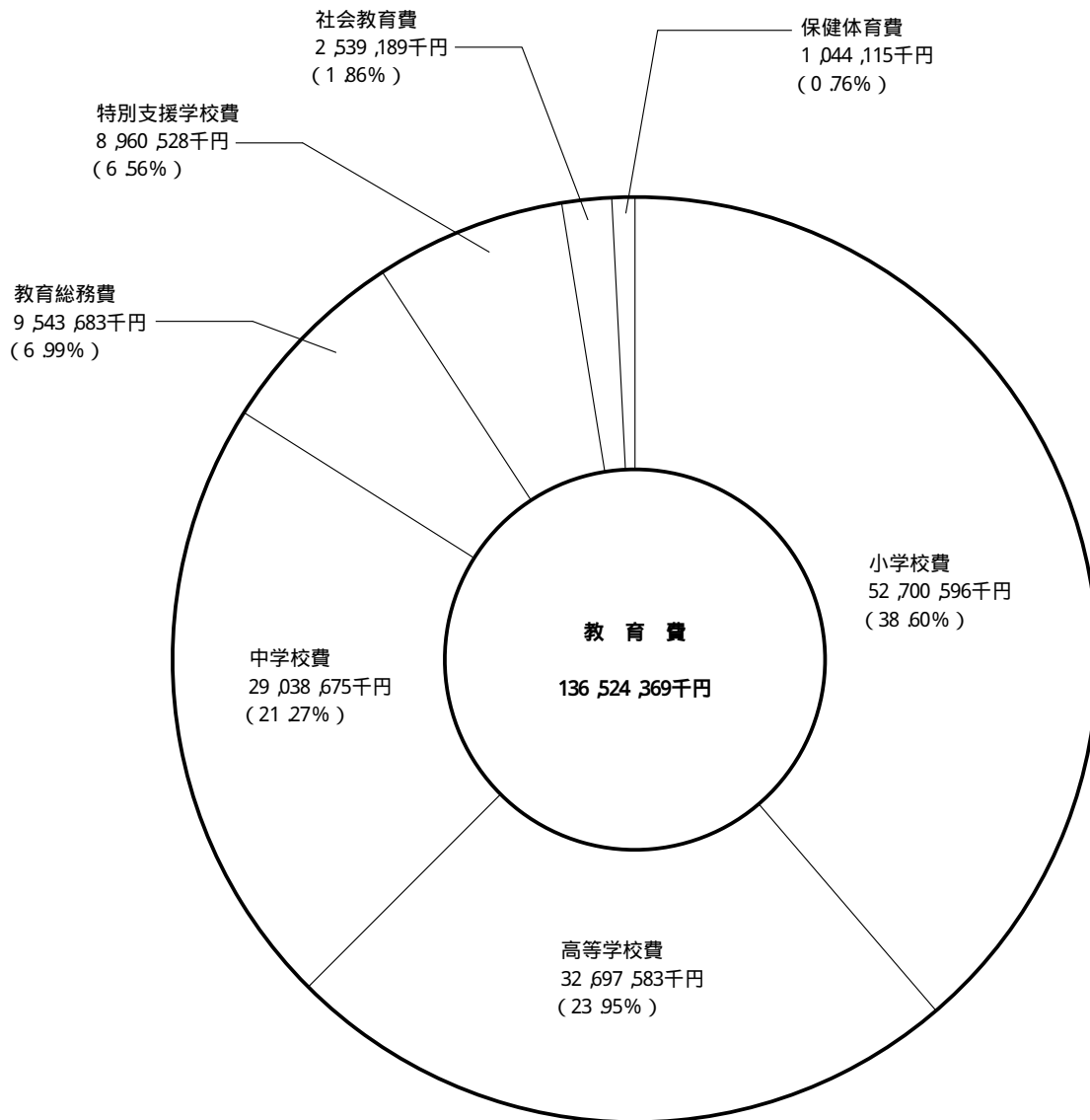
また、放課後子ども教室を充実し、児童の健全育成を推進するほか、青少年のボランティア活動等を官民協働で支援することにしました。

文化の振興については、文化財の保護・承継の意識の高揚を図るとともに、県内芸術家による小学生を対象とした文化体験機会の提供やえひめオペラの実施、県民文化会館に新たに多目的室を設置するなど、県民による新しい愛媛文化の創造を支援することにしました。また、愛媛ゆかりの芸術家の支援や萬翠荘の環境整備も行うことにしました。

スポーツの振興については、平成29年の愛媛国体開催に向け、競技力向上対策本部を核として、新たに競技団体別の専属アドバイザーコーチの設置など、民間企業等からの寄附金による基金も活用した効果的な競技力向上対策を推進するほか、競技会運営に当たる審判員等の計画的な養成に取り組むことにしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,365億2,437万円となり、前年度当初予算額と比べて14億9,073万円、1.10パーセントの増となっています。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	5,234,046
私立幼稚園子育て総合支援事業費	125,450
私立高等学校等就学支援金補助金	1,279,630
私立高等学校授業料減免事業補助金	68,177
私立幼稚園緊急環境整備事業補助金	30,983
教職員設置費	110,381,514
専門学科情報教育設備充実費	12,075
産業教育設備充実費	33,550
今治東中等教育学校スクールバス整備事業費	20,581
今治特別支援学校新居浜分校体育館整備事業費	218,168
特別支援学校スクールバス整備事業費	20,107
特別支援学校放課後待合室空調設備整備事業費	8,687
県立学校校舎等整備事業費	1,759,626
重要伝統的建造物群保存修理費補助金	19,249
重要文化財等保存修理費補助金	8,285
文化財保存顕彰事業費補助金	955
四国4県共同舞台芸術公演「四国の能と狂言」開催事業費	4,647
第4回全国グラウンド・ゴルフレディース交歓大会補助金	600
高等学校等就学支援基金積立金	2,068
県立学校火災等災害復旧費積立金	1,023
定時制通信制課程修学奨励費	2,352
国民体育大会開催基金積立金	4,908
教員の資質向上推進事業費	534
教員採用試験問題作成委託事業費	17,556
新規採用教員研修費	24,669
幼稚園新規採用教員研修費	1,305
スクールカウンセラー活用事業費	30,145
魅力ある学校づくり調査研究事業費	900
教員10年経験者研修費	9,128
ハートなんでも相談員設置事業費	12,613
心のレスキュー隊派遣事業費	944
教員5年経験者研修費	1,193
「歌いつごう日本の歌」開催事業費	4,646
スクールソーシャルワーカー活用事業費	9,192
環境教育推進事業費	790
理科支援員等配置事業費	17,000
学校評価推進事業費	2,000
小学校英語教育指導者研修事業費	2,425
学校図書館機能強化事業費	2,500
授業のエキスパート養成事業費	3,161
学力向上プロジェクト事業費	2,748
学習状況の評価に関する指導資料作成費	3,497

学校組織マネジメント研修事業費	770
幼児期の教育の質の向上のための研修支援事業費	2,300
「愛ある愛媛の道徳」作成事業費	25,050
学力向上実践研究推進事業費	1,200
教員の大学院派遣研修費	2,775
学校評議員制度推進事業費	1,841
日中高校生友好交流事業費	1,578
高校生南予まちおこし元気づくり事業費	3,000
高校生地球温暖化防止推進事業費	3,120
高等学校新学習指導要領に係る手引等作成費	459
高校生職業人育成推進事業費	3,004
えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業費	2,299
外国語指導助手招致事業費	65,902
学校トラブルサポートチーム派遣事業費	1,141
スクールライフアドバイザー活用事業費	5,760
英語担当教員海外派遣事業費	1,800
高校生おもしろ科学コンテスト事業費	480
エネルギー教育推進事業費	10,000
高校生ものづくり人材育成推進事業費	3,000
高校生子育てチャレンジ事業費	15,771
LD・ADHD等特別支援教育推進事業費	3,713
障害児ふれあい体験学習事業費	923
幼稚園・高校特別支援教育コーディネーター研修費	862
教職員研修旅費	491,176
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,581
特別支援学校訪問教育指導旅費	5,158
特別支援学校就学奨励費	223,438
特別支援教育総合推進事業費	6,957
協働で支えるヤングボランティア推進事業費	1,891
えひめ学校支援地域本部推進事業費	23,848
えひめ地域学調査研究普及推進事業費	491
えひめ地域家庭教育・子育てサポート事業費	28,826
放課後子ども教室推進事業費	20,545
ボーイスカウト日本ジャンボリー派遣費補助金	700
全国青年大会費	1,586
放課後子どもプラン連携基盤整備事業費	1,448
「いじめ相談ダイヤル24」開設事業費	7,818
県内遺跡発掘調査費	324,090
えひめ教育月間「郷土の歴史・文化再発見」事業費	3,573
子どもと本の出会い推進事業費	1,413
「森の学校」開催事業費	991
「森のめぐみ 木のものがたり展」開催事業費	1,425
県立図書館子育て支援事業費	24,449
美術館展示事業費	91,352
美術館事業運営費	3,855
愛媛ゆかりの有望芸術家等支援事業費	7,516

いじめ・不登校対策ネットワーク向上事業費	13 510
人権教育促進事業費	772
いじめの未然防止実践研究支援事業費	771
文化団体育成支援事業費	1 338
県民総合文化祭開催事業費	40 289
中四国文化の集い派遣事業費	216
愛媛オペラ2010「ラ・ボエーム」実施事業費	32 700
地域伝統文化キッズ・カーニバル開催事業費	3 035
萬翠荘環境整備・保存事業費	2 610
こども文化体験教室開催事業費	2 045
えひめ子ども健康サポート推進事業費	3 471
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	2 800
性に関する教育実践推進事業費	1 662
スクールヘルスリーダー派遣事業費	5 157
子どもの健康を育む総合食育推進事業費	9 591
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	1 784
子どもの体力向上調査研究事業費	5 187
えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費	1 164
スポーツ大会活動推進事業費	7 245
スポーツ・レクリエーション振興事業費	6 408
地域スポーツ人材の活用実践支援事業費	36 596
中学校武道地域連携事業費	7 494
競技力向上対策本部事業費	195 913
第72回国民体育大会競技役員等養成事業費	8 629
競技力向上対策競技用具整備事業費	10 686
えひめ国体ジュニア育成事業費	13 205
国体開催地市町スポーツ振興事業費補助金	5 000
国体予選会派遣費等補助金	8 378
国民体育大会費	66 050
国民体育大会準備費	4 532
体験活動関係経費	
「森林わくわく体験」推進事業費	2 575
豊かな体験活動推進事業費	3 960
高校生「愛とこころの交流体験」推進事業費	4 565
えひめわくわく子ども塾開催事業費	1 295

(2) 土木費

現下の厳しい経済情勢の中、景気・雇用の下支えや地域活性化を図るとともに、喫緊の課題である県民の安全・安心の実現を図るため、道路、河川、砂防の整備などに重点的に取り組むこととし、緊急輸送道路やトンネルの防災・震災対策を進めるとともに、洪水等を未然に防止するため、河床掘削の推進に取り組むことにしました。また、肱川流域の治水対策を図るため、鹿野川ダム改造や山鳥坂ダムの建設に向けた地すべり調査等に取り組むことにしました。また、国から交付される「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を活用して、危険な橋梁の補修、公共施設・公用施設の整備・修繕などのインフラ整備に取り組むことにしました。

厳しい経営環境に直面している建設産業の再生を支援するため、経営基盤の強化や新分野への進出等に関する情報提供・相談体制の充実を図るとともに、事業者自らの経営革新に向けた取組みに対して支援を行うことにしました。

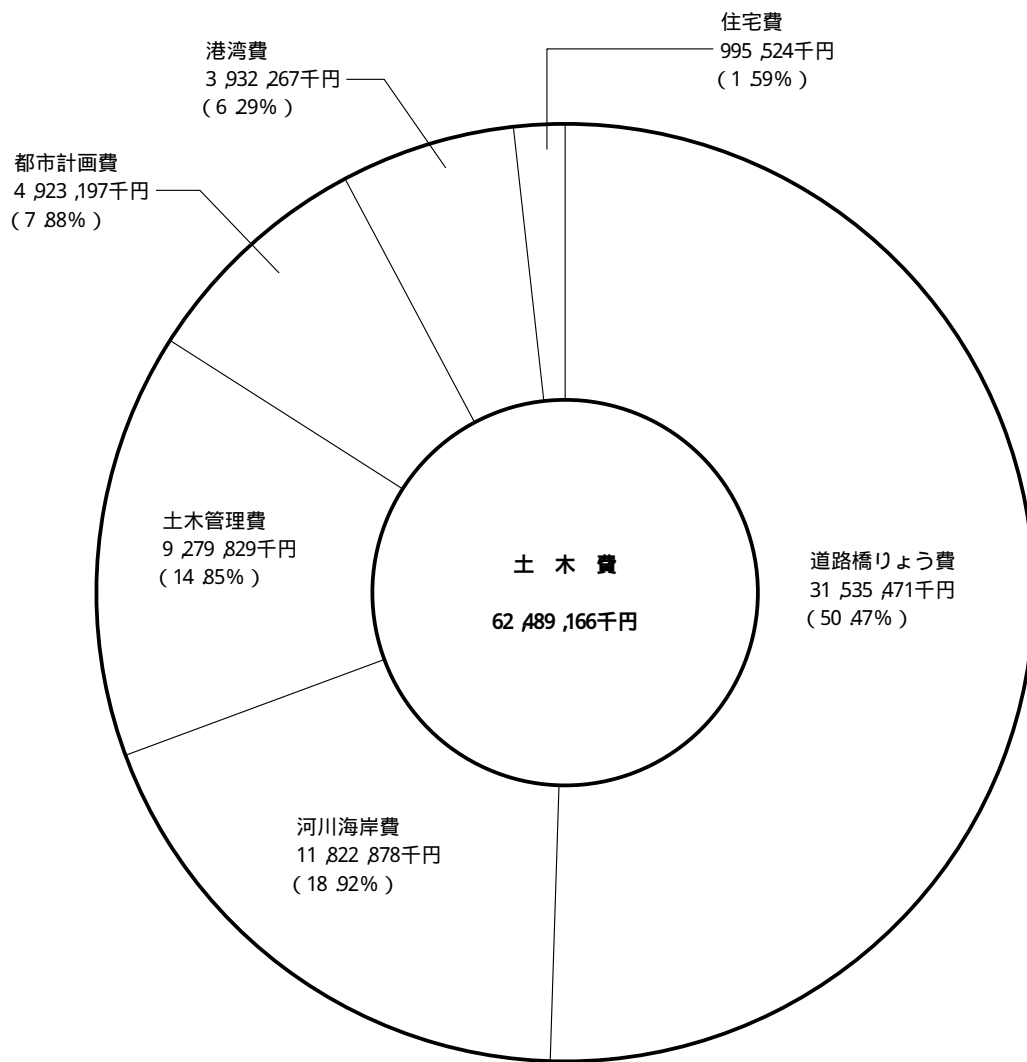
魅力あるまちづくりに向けて、JR松山駅付近の鉄道高架事業について、車両基地等の用地買収や周辺工事に取り組むとともに、今治新都市開発事業について、都市計画道路の整備を進めることにしました。

交通基盤の整備に向けて、高速道路については、南予への延伸に向け、西予宇和～宇和島北間の工事促進を図ることにしました。また、大洲・八幡浜自動車道（名坂道路・八幡浜道路）の建設を推進するとともに、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。さらに、市町の自立支援策として、上島地域の架橋整備を進め、生名橋の早期完成に努めることにしました。

そのほか、愛媛国体開催に向け、拠点施設となる県総合運動公園の計画的な改修整備に係る実施設計や、厳しい経済状況にある南予地域の活性化を促進するため、南予レクリエーション都市公園の施設の更新・充実や民間事業者参画による未開設地の公園整備を進めることにしました。

この結果、土木費の当初予算額は、624億8,917万円となり、前年度当初予算額と比べて28億6,518万円、4.38パーセントの減となっています。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	120,000
空港整備直轄事業負担金	136,800
ダム管理施設改良費	81,818
松山港外港地区港湾施設管理運営費	115,577
総合運動公園改修費	49,182
とべ動物園改修費	35,813
南予レクリエーション都市公園改修費	97,445
木の香る公園施設整備費	5,000
とべ動物園カワウソ舎改修事業費	42,000
道路橋りょう新設改良費(公共)	12,720,100
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	1,000,000
上島架橋整備事業費	959,940
橋梁長寿命化修繕計画策定事業費	23,000
みち再生事業費	41,000
堰堤改良費	61,000
河川改良費(公共)	1,604,000
海岸保全費(公共)	234,000
砂防費(公共)	4,655,000
港湾建設費(公共)	1,596,804
松山港外港地区整備事業費	26,800
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	20,000
港湾施設長寿命化計画策定事業費	56,160
今治新都市土地区画整理事業費	92,000
J R松山駅付近連続立体交差事業費	1,700,168
都市計画街路事業費	1,355,000
県営住宅(砥部団地)建替事業費	440,780
	(債務負担行為限度額 744,173)
環境土木緊急処理事業費(県単)	233,300
舗装道改良事業費(県単)	90,320
生活道路改良整備事業費(県単)	5,280,100
交通安全一種事業費(県単)	20,000
交通安全二種事業費(県単)	197,000
落石防止対策事業費(県単)	356,900
河川局部改良費(県単)	853,833
河床掘削事業費(県単)	483,500
海岸局部改良費(県単)	39,200
砂防施設事業費(県単)	693,934
港湾局部改良費(県単)	195,000
松山外環状道路用地補償受託費	14,243
高速自動車道周辺整備対策費	1,280
特定道路緊急整備事業費	880,900
道路防災緊急対策事業費	150,000

民活河床掘削推進事業費	20,000
津波遡上被害調査事業費（南予）	3,553
がけ崩れ防災対策事業補助金	153,000
公共継足事業費	695,152
港湾事業補助金	199,127
今治港直轄改修事業費補助金	42,750
県営住宅管理費	394,214
県営住宅松風団地解体工事費	25,500
直轄道路事業費負担金	6,845,435
直轄高速自動車道事業費負担金	1,360,000
直轄ダム事業費負担金	300,000
鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金	456,319
直轄河川事業費負担金	834,600
直轄砂防事業費負担金	129,000
直轄港湾海岸事業費負担金	642,200
建設業振興資金貸付金	40,000
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	5,297,000
地域材利用木造住宅建設促進事業費	108,607
	〔債務負担行為限度額 110,058〕
公共土木施設愛護事業費	8,641
港湾・河川官民連携環境美化促進事業費（中予）	804
建設産業再生支援情報発信事業費	1,236
建設産業経営革新等助成事業費	40,443
建設業者林業参入支援モデル事業費（中予）	1,256
建築物安全安心普及促進事業費	560
道路交通情勢調査費	72,000
やまなみ満喫情報発信モデル事業費（中予）	4,850
道路美化推進モデル事業費（東予）	2,000
土砂災害危険箇所避難誘導支援協働モデル事業費（中予）	1,166
港湾維持管理費交付金	293,142
今治新都市整備推進費	495
都市景観形成推進費	839
被災宅地危険度判定活動普及促進事業費	976
南レク公園イノベーション事業費	9,785
南レク地域活性化推進費	570
暮らしと住まいフェア開催事業費	1,800
板野橋整備事業費	〔債務負担行為限度額 216,685〕
総合運動公園改修実施設計費	160,000

(3) 農林水産業費

農業については、優良品種の高品質生産や生産基盤の整備等を支援するなど果樹産地の体質強化を図り、本県の柑橘産業の振興を図るとともに、県産農林水産物の消費拡大を図るため、「愛」あるブランドの育成を進め、首都圏外食市場への参入など戦略的な販売促進活動の強化に取り組むほか、生産者と消費者が連携した農産物流通システムの構築に取り組み、農業生産活動の活性化を図ることにしました。

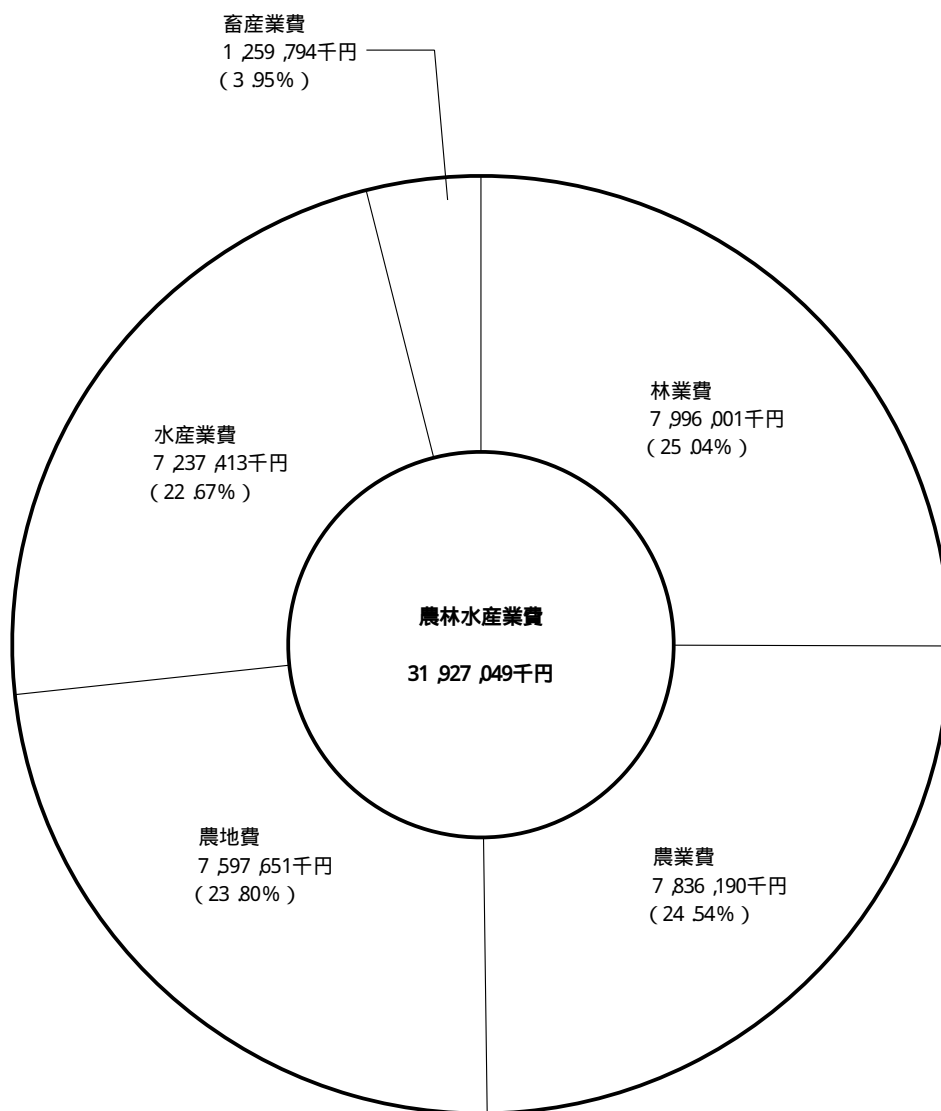
また、意欲ある農業者と食品関連企業等によるネットワーク「あぐりすとクラブ」を核とした販路開拓や新商品開発等の取組みを支援するなど、農業経営の拡大や多角化等を促進するとともに、畜産業の活性化と畜産物の消費拡大を図るため、畜産経営の多角化を目指した取組みに対し支援を行うことにしました。

林業については、土砂や流木等による被害防止のため、集落周辺や渓流域の森林整備に努めることにしました。さらに、多様な公益的機能を有する森林をそ生するため、森林環境税を活用して、県民参加の森づくり活動などに取り組むことにしました。また、「えひめ森林そ生プロジェクト」の一環として、効率的な集団間伐の実施や高性能林業機械の導入等により、新たな林業生産システムの構築に取り組むほか、愛媛ヒノキのブランド化の推進や首都圏における市場開拓、乾しいたけの生産振興などに努めることにしました。

水産業については、水産物の新たな販路拡大を目指し、中国市場への販路開拓の取組みを支援するとともに、県産水産物の消費拡大に向け、「水産の日」を設定するほか、意欲ある魚食普及推進者の育成を進めることにしました。また、厳しい経営状況にある真珠・真珠母貝養殖業者の新たな養殖業の導入など、経営改善を支援するとともに、中小漁業者等の債務整理を促進し、漁家経営の建て直しを進めるための利子補給を行うことにしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、319億2,705万円となり、前年度当初予算額と比べて49億4,167万円、13.4パーセントの減となっています。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
ニホンジカ適正管理計画調査事業費	651
狩猟免許費	4,536
人工増殖放鳥事業費	7,882
イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費	7,777
地域農業生産流通体制整備事業費	5,066
集落営農法人化等支援事業費	52,000
新規就農青年定着促進事業費	40,000
農業大学学校教育施設整備事業費	4,492
土地改良費(公共)	2,519,068
棚田地域等保全整備事業費	41,956
農用地高度利用基盤整備事業費	188,347
農地防災事業費(公共)	1,773,871
林業構造改善事業費	44,855
造林費(公共)	380,770
森林環境保全基金事業	
— 森林そ生集団間伐促進事業費	139,480
— 公共施設木材利用推進事業費	30,800
— 県民参加の森設置・提供事業費	11,270
— 集落等山地災害危険地区整備事業費	95,529
— 県民と森との交流促進事業費	19,848
— 森とのふれあい活動促進事業費	2,868
— 県民参加の森林づくり公募事業費	40,000
— 森林そ生緊急対策事業費	1,222,000
— 木質ペレット利活用促進事業費	2,530
— 木質バイオマス利用促進事業費	23,150
— 愛媛ヒノキ材ブランド化推進事業費	2,340
— 愛媛県産材製品市場開拓促進事業費	7,260
— 原木乾しいたけ等生産促進事業費	15,360
— フォレスト・マイスター養成支援事業費	14,302
— 林業普及指導事業費	11,311
— えひめ材住宅普及啓発事業費	46,800
— 松林保全事業費	9,884
森林環境保全基金積立金	505,017
森林そ生緊急対策基金積立金	18,711
林道費(公共)	991,345
広域林道整備事業費	213,946
治山費(公共)	1,715,569
緊急治山事業費	44,589
魚礁設置事業費	212,830
沖合養殖場造成事業費	79,466
増殖場造成事業費	75,460
沿岸漁業構造改善事業費	28,012

漁港建設費（公共）	1,698,988
県単独土地改良事業費	134,506
県単独林道整備事業費	68,117
果樹産地体質強化促進事業費	38,967
農業試験分析機器等整備費	29,301
畜産研究センター機器整備事業費	3,539
土地改良地区調査計画費	22,000
県単独治山事業費	5,000
林業研究センター試験研究機器整備事業費	581
種子島周辺漁業対策事業費	5,782
漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	2,000
大規模林業圏開発林道事業費負担金	403,636
全日本ホルスタイン共進会負担金	577
農業近代化資金等融資費 [融資枠20億円]	36,320
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠1.5億円]	1,882
農業経営基盤強化資金利子補給費補助金 [融資枠25億円]	12,035
農業経営改善促進事業貸付金	50,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠3億円]	4,858
農業災害対策資金利子補給費補助金	811
林産物共販事業資金貸付金	25,000
木材産業振興資金貸付事業費	541,972
漁協等経営基盤強化対策利子補給事業費	33,981
漁協等経営基盤強化対策資金貸付金	700,000
漁業信用基金協会出資金	55,000
漁業近代化資金融資費 [融資枠83億円]	112,225
漁業経営維持安定資金等利子補給金	12,093
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
魚類養殖振興総合資金貸付金	750,000
真珠高品質化促進資金貸付金	300,000
真珠養殖経営緊急対策資金利子補給金	13,881
漁業者緊急支援資金利子補給金 [融資枠50億円]	133,699
次期農業ビジョン策定検討費	1,208
グリーン・ツーリズム推進事業費	3,869
えひめブランド等販売拡大事業費	11,046
新えひめの「味」ブランド化推進事業費	9,243
首都圏外食市場への「えひめの食材」参入促進事業費	9,616
地産地消活動推進事業費	2,825
食品表示適正化推進事業費	4,220
生産者消費者連携促進モデル事業費	7,500
地域農業生産流通体制推進事業費	5,568
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,517,900
中山間地域等直接支払基金積立金	980,076
集落営農組織確保推進事業費	2,051
地域農業担い手総合支援事業費	1,602

元気な農業者ネットワーク支援事業費	9,850
耕畜連携集落活動支援事業費	6,762
南予グリーン・ツーリズム連携促進事業費（南予）	1,156
東予の地産地消サポート事業費（東予）	1,763
中予ふるさと産品育成事業費（中予）	1,872
「南予の味覚」販売拡大支援事業費（南予）	965
広見川等農業濁水流出対策事業費（南予）	1,701
新しい東予農業支援事業費（東予）	3,800
農商工連携推進班活動強化費（中予）	1,000
地域農業マネジメントセンター連携推進事業費（南予）	352
えひめ食農教育推進事業費	1,348
えひめ就農促進支援事業費	12,714
青年農林漁業者やる気サポート事業費	10,933
農山漁村女性活動推進事業費	3,664
環境に優しい農業生産活動推進事業費	5,465
産学官連携新品種産地化促進事業費	17,587
有機農業推進事業費	4,000
お芋さん産地づくり推進事業費（南予）	2,586
ブラッドオレンジ産地化確立事業費（南予）	4,286
園芸産地再編推進事業費	15,054
加工原料用果実価格安定対策事業費	5,046
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費	24,922
野菜生産出荷安定資金造成事業費	35,648
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	416
愛媛水田農業経営確立対策事業費	16,562
新病害虫防除技術確立事業費	1,196
鳥獣害防止対策総合支援事業費	71,760
農業共済加入促進連携支援事業費	456
農業試験研究のうち、主なもの	
┌ 植物性色素等活用商品開発プロジェクト事業費	6,655
└ 広域連携型農業研究開発事業費	118,784
新たな畜産経営チャレンジ事業費	8,960
県産飼料基盤強化対策事業費	4,517
肉畜価格安定対策事業費	127,777
死亡牛全頭検査事業費	17,010
畜産試験研究のうち、主なもの	
┌ ケールジュース粕の利用促進技術確立試験費	8,109
└ 次世代耕畜連携による黒毛和種肥育技術確立試験費	8,926
└ 採卵鶏の卵殻質改善による収益性向上試験費	5,899
愛媛甘とろ豚生産体制支援事業費	3,263
ふるさと・水と土ふれあい事業費	12,000
農村環境保全向上活動支援事業費	174,579
森林整備地域活動支援交付金事業費	108,151
森林整備地域活動支援基金積立金	822
新たな森林管理推進事業費	2,451
「山村集落ふるさとの森」整備促進モデル事業費（東予）	300

森林吸収クレジット制度導入促進モデル事業費	1,413
次期愛媛県総合林政計画策定検討費	500
森林整備担い手確保育成対策事業費	23,468
新しい森林経営方策導入推進モデル事業費（東予）	540
中予地域材認証制度確立モデル事業費（中予）	1,639
林業試験研究のうち、主なもの	
┌ 高齢級間伐遅れ林分の健全化施策に関する調査研究費	2,158
└ 里山林の多様な活用に関する調査研究費	494
┌ 広域連携型林業研究開発事業費	4,600
新しい水産振興基本計画策定検討費	488
離島漁業再生支援交付金事業費	52,857
離島漁業再生支援基金積立金	28,665
漁村女性いきいき活動支援事業費	1,095
県産水産物消費拡大対策事業費	2,332
水産物輸出促進事業費	1,821
赤潮特約共済事業費	39,261
漁協組織再編促進事業費	1,052
漁業担い手対策推進事業費	3,261
宇和海有用藻類量産化プロジェクト費	2,812
藻場づくり活動推進事業費	2,875
資源増大栽培漁業推進事業費	1,000
資源回復計画推進事業費	10,396
真珠養殖業等緊急支援事業費	17,167
南予の地魚加工品開発事業費（南予）	1,696
宇和海マグロ養殖管理指針策定費（南予）	2,782
水産試験研究のうち、主なもの	
┌ 広域連携型水産研究開発事業費	8,226
└ 水産バイオマス循環利用システム構築プロジェクト研究費	5,317
┌ えひめ養殖先駆けモデル開発事業費	28,880
└ 藻場利用高度化技術開発費	800
受託水産試験研究開発費	4,700

(4) 総務費・警察費

防災対策の推進については、「愛媛県防災対策基本条例」の趣旨を踏まえ、自主防災組織を軸とした共助の促進や地域における自助対策の促進に努めるとともに、災害対策本部体制を見直し、情報分析力向上のための機器整備や研修・訓練により、県の災害対応力の強化を図るほか、伊方原子力発電所周辺の放射線監視と施設の安全確認の機能強化を図るため、伊方原子力発電所安全監視センター（仮称）の整備を推進することにしました。

環境先進県の実現に向けて、えひめ環境基本計画及び県地球温暖化防止新実行計画に基づき、県民総ぐるみで地球温暖化防止のための運動を展開するとともに、公共施設等の省エネ・グリーン化などを推進することにしました。さらに、資源循環促進税を活用して、産業廃棄物の排出抑制、再資源化システムの事業化促進やバイオ燃料の普及促進に努めることにしました。また、「緑の分権改革」として、クリーン・エネルギー資源の把握と活用の本格展開を見据えた先行実証調査を行うことにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、信号機等の交通安全施設の整備や交番等の整備、警察署の耐震対策に取り組むとともに、暴力団排除の取組みの強化や高齢者の交通事故抑止対策に取り組むことにしました。

離島における唯一の生活手段である離島航路の維持及び確保に努めることにしました。また、地上デジタル放送の難視聴地域の解消を図るため、市町等が実施する辺地共聴施設のデジタル改修等に対し支援を行うことにしました。

市町の特色ある地域づくりを促進するため、地方局が主体となって、市町の一体的かつ自立的な発展に向けた取組みを支援するほか、人口減少や高齢化により消滅の危機にある集落などの維持・活性化を図るため、地域住民が主体となった集落づくりを支援することにしました。また、団塊の世代等の移住・交流を促進し、交流人口の拡大に取り組むことにしました。

財政状況が厳しい中、県税徴収率の向上や「愛媛地方税滞納整理機構」の安定的な運営、県有財産の計画的な売却に努めるなど、一層の歳入確保を図ることにしました。また、「えひめ夢提案制度」を活用して、地域活性化の取組みを支援するとともに、愛媛の魅力を発信するため、首都圏におけるパブリシティ活動を行うほか、ふるさと納税制度については、納税者に本県への寄附を促すため、県人会等本県ゆかりの関係者に対し、制度の普及啓発に努めることにしました。

愛媛FCや愛媛マンダリンパイレーツなど地域に密着したプロスポーツの振興による地域活性化に取り組むことにしました。また、県民球団として再スタートする愛媛マンダリンパイレーツの地域活動を実施することにしました。

「三浦保」愛基金を活用して、社会福祉活動や環境保全・自然保護活動等の分野において、県直営事業の実施やNPO法人等が取り組む事業に対する支援など、寄附の趣旨を十分尊重した事業展開を図ることにしました。

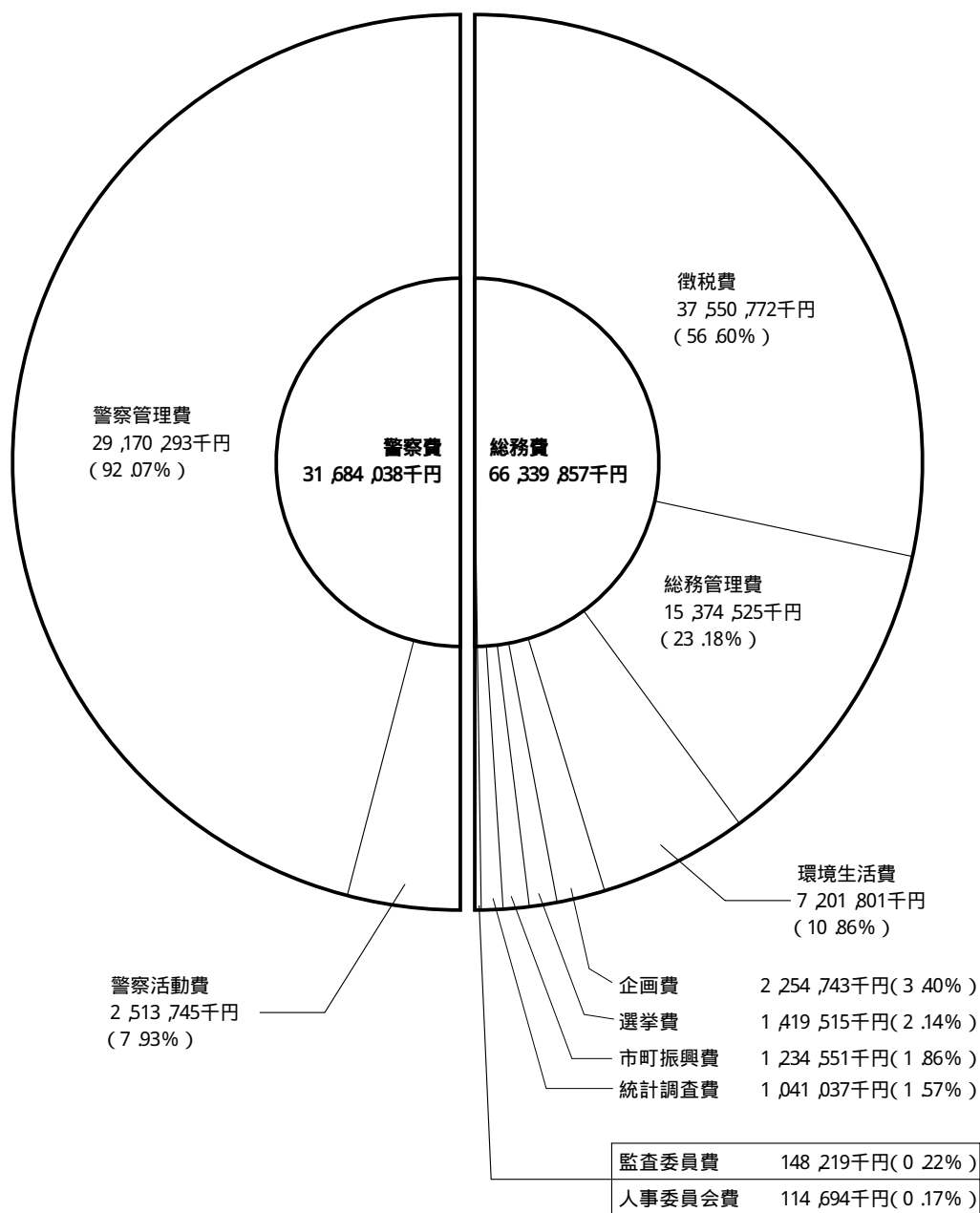
そのほか、遍路文化の世界文化遺産登録に向けた取組みを行うことにしました。また、県民文化会館内にある県バスポートセンターを県・松山市の併設旅券事務所として移転整備するとともに、空きスペースに新たに多目的室を設置することにしました。

この結果、総務費の当初予算額は、663億3,986万円となり、前年度当初予算額と比べて8億8,597

万円、1.32パーセントの減となっています。

また、警察費の当初予算額は、316億8,404万円となり、前年度当初予算額と比べて1億5,976万円、0.51パーセントの増となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
三番町ビル解体工事費	99,319
県債管理基金積立金	13,246
県有施設維持管理基金借入金償還金	52,656
県有施設維持管理基金積立金	91,300
財政基盤強化積立金	33,956
ふるさと納税普及啓発費	789
経営改革推進事業費	537
職員の長期派遣研修費	17,836
県有財産処分推進費	50,000
愛媛県公益認定等審議会費	2,047
過疎・離島地域遠距離通学援助事業費	6,320
元気な集落づくり支援事業費	3,833
松山市離島体験滞在交流促進事業費	17,529
特別徴収強化事業費	24,123
愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金	9,800
県税電子申告サービスシステム整備事業費	52,871
自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費	4,246
不正軽油撲滅強化推進費	4,820
県税システム運用管理費	107,474
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	119,645
権限移譲推進費	70,655
参議院議員選挙費	710,365
参議院議員選挙啓発推進事業費	6,000
知事選挙費	685,542
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	197,024
庁内LANシステム運営事業費	523,836
地上デジタル放送難視聴解消支援事業費	75,032
「三浦保」愛基金積立金	50,280
太平洋新国土軸構想等推進事業費	1,536
総合行政ネットワーク運営事業費	57,102
県民相談プラザ運営費	16,585
県政広報誌発行費	57,918
県政広報番組放送費	28,410
県政モニター事業費	1,189
知事への政策提言事業費	808
「こんにちは！知事です」実施事業費	537
一般広報活動費	8,050
情報発信力強化事業費	1,521
首都圏パブリシティ活動推進事業費	9,688
えひめ地域政策研究センター費	6,780
県際交流推進事業費	1,382

科学技術振興事業費	2 289
四国はひとつ推進費	3 750
四国へんろ世界文化遺産推進事業費	15 458
えひめ夢提案制度運営事業費	1 033
文化交流施設整備事業計画策定準備費	445
プロスポーツ地域振興事業費	3 173
愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業費	3 174
知的財産戦略推進費	2 703
政策総合推進費	7 223
団塊の世代等移住・交流促進事業費	5 210
地域創造推進事業費	157 388
松山空港利用促進事業費	3 304
離島航路整備事業費	127 423
フリーゲージトレイン導入促進事業費	645
愛媛県地域交通活性化推進事業費	7 081
電子自治体推進事業費	36 610
公的個人認証サービス運営事業費	28 960
平成22年国勢調査費	670 500
国連アジア太平洋統計研修所実地研修費	913
衛星デジタル映像機器維持管理費	5 640
消防防災ヘリコプター運営管理費	208 159
環境放射線等対策費	
┌ 伊方原子力発電所安全監視施設整備	500 572
└ 環境放射線機器等整備	57 539
┌ 環境放射線等測定調査	76 225
合併処理浄化槽設置整備事業費	74 404
自然公園木製施設整備事業費	4 800
自然公園等施設整備事業費	4 636
生活協同組合貸付金	30 000
消費者行政活性化基金積立金	984
消費者行政活性化基金事業	
┌ 消費者行政活性化事業費	55 678
└ 市町消費者行政活性化事業費	29 012
┌ 消費生活相談員拡充事業費	3 855
└ 市町消費生活相談員強化事業費	2 292
廃棄物処理センター運営費補助金	127 006
廃棄物処理センター運営費貸付金	1 980 000
石綿健康被害救済基金拠出金	17 320
環境保全資金融資制度運用費	76 370
資源循環促進基金積立金	303 585
資源循環促進基金事業	
┌ 廃棄物中有用金属類回収技術開発研究事業費	2 515
└ 産業廃棄物不法投棄未然防止対策強化費	16 550
┌ 優良産業廃棄物処理業者育成事業費	4 162
└ 産業廃棄物処理業資源循環促進支援事業費	13 227
┌ 紙産業資源循環促進支援事業費	60 543

産業廃棄物実態調査費	9,148
バイオ燃料普及促進事業費	9,139
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	24,374
循環型社会ビジネス振興事業費	5,185
「三浦保」愛基金事業	
「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業費	15,000
えひめ環境新時代推進事業費	2,000
自然保護ネットワーク形成事業費	1,550
えひめの生き物保護推進事業費	1,363
グリーンニューディール基金積立金	7,015
グリーンニューディール基金事業	
省エネ・グリーン化等推進事業費	442,044
不法投棄・散乱ゴミ等処理対策推進事業費	26,347
海岸漂着物地域対策推進事業費	21,000
微量PCB廃棄物処理支援事業費	12,756
地球温暖化防止県民運動推進事業費	3,183
愛媛県環境マイスター派遣事業費	1,156
環境教育支援事業費（中予）	799
生物多様性保全対策事業費	913
自然観察会開催事業費	1,900
自然環境保全活動モデル事業費（東予）	505
地産地消型バイオ燃料実証事業費	718,935
環境創造センター事業費	7,177
ダイオキシン類監視指導分析事業費	4,893
自助・共助防災対策実践促進事業費	1,496
危機管理体制強化推進事業費	8,235
国民保護計画推進事業費	1,113
緊急援護物資備蓄費	2,694
南海地震等大規模災害対策推進費	1,390
災害対応力強化事業費	1,645
原子力発電施設等緊急時安全対策費	165,250
地域と企業との連携による災害に強いまちづくり事業費（東予）	1,336
地域防災力強化促進事業費（中予）	1,076
津波に対する地域防災力強化事業費（南予）	531
消防活動推進事業費	2,233
消防広域化・消防救急無線デジタル化推進事業費	665
交通事故相談所運営費	2,460
パスポートセンター移転整備費	9,366
外国人支援・海外連携推進事業費	5,452
海外技術研修員・県費留学生受入事業費	8,409
国際交流員招致事業費	12,133
外国人学校国際交流促進事業補助金	600
多文化共生地域づくり推進事業費	3,000
旅券事務市町権限移譲事務費	29,715
南加愛媛県人会創立100周年記念事業費	8,982
松山空港利用促進事業費（国際線利用促進関係）	6,312

地域活性化・生活対策臨時基金積立金	11,708
県民文化会館多目的室設置事業費	20,711
警 察 費	
増員給与費	8,098
交通安全施設等整備事業費	438,345
共済組合住宅整備事業費	860
	(債務負担行為限度額 934,149)
駐在所等庁舎整備費	77,586
警察施設耐震対策実施費	6,308
車両整備費	38,284
県単独交通安全施設整備事業費	192,212
警察安全相談員設置費	15,839
交番相談員増員強化費	4,543
交番相談員設置費	54,338
犯罪被害者対策費	1,737
通信指令システム運用費	127,719
警察用航空機操縦資格取得等訓練委託費	1,235
航空機点検管理費	23,276
愛媛県暴力団排除条例普及啓発費	2,048
高齢者夜間反射材着用促進費	1,830
放置車両確認事務委託費	43,955
警察活動費(補助)	697,887

(5) 民生費・衛生費

お互いが助け合い支え合う「愛と心のネットワーク」の更なる浸透を図るため、介護ボランティアの育成やNPO、ボランティア団体等の活動の活性化、ネットワーク化を支援するとともに、障害者等が安心して暮らせる社会づくりを推進するほか、次代を担う子供が健やかに生まれ、育成される環境整備を図るため、子育て支援や結婚支援の充実に取り組むことにしました。

保育所や認定こども園等の整備や一人親家庭等への支援など、子どもを安心して育てることが出来る体制の整備を推進するとともに、子育て家庭における経済的負担を軽減するため、引き続き、乳幼児医療費の助成に努めることにしました。また、放課後児童クラブを充実し、児童の健全育成を推進するほか、次代を担う高校生を対象に男女共同参画への理解促進に努めることにしました。

障害者の自立と社会参加を促進するため、障害福祉サービス利用者に対する支援を充実するとともに、介護職員の処遇改善等に努めるほか、介護施設等の緊急整備やスプリンクラー整備を促進することにしました。また、保険料率の軽減支援など後期高齢者医療制度の安定運営に努めるとともに、在宅歯科医療を推進するため、医療・介護等との連携窓口となる在宅歯科医療連携室をモデル的に整備することにしました。

地域医療の充実を図るため、愛媛大学医学部と連携して地域医療を担う医師の養成確保に努めるとともに、本年4月に地方独立行政法人化する県立医療技術大学の運営支援に努めることにしました。さらに、がん検診受診率の向上や、がん診療連携拠点病院の機能強化及び緩和ケアの普及促進等を図るとともに、新型インフルエンザ患者への適切かつ迅速な医療を提供するため、器材整備等を進めることにしました。また、新型インフルエンザワクチン接種費用の公費負担対象者拡大に伴う措置を講じることにしました。

地域医療の再生を図るため、「地域医療再生基金」を設置し、これを活用して、愛媛大学医学部等の定員増と連動した奨学金貸与制度の拡充、宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域医療再生計画に基づく医療機関の設備整備、愛媛大学医学部内への地域医療支援センター（仮称）の整備や専門講座の設置による救急医療等従事医師の養成に努めるとともに、災害拠点病院等の耐震整備を進めることにしました。

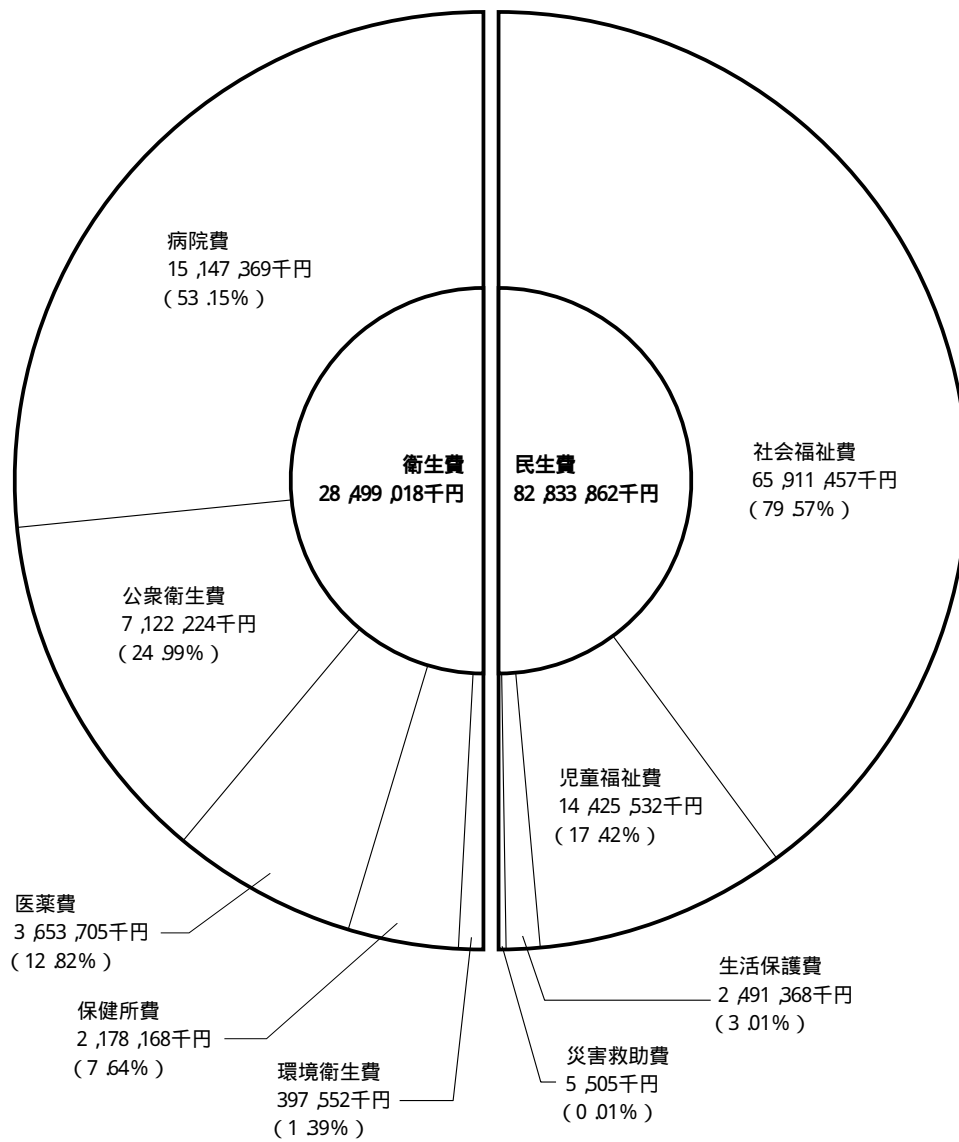
低所得者に対するセーフティーネット対策を推進するため、「緊急雇用創出事業臨時特例基金（生活困窮者支援分）」の造成を行い、これを活用して離職者に対する住宅手当の支給などを行うことにしました。

そのほか、食の安全安心推進条例に基づき、県版HACCP制度の創設・普及に努めるとともに、相談窓口の強化などに取り組むことにしました。

この結果、民生費の当初予算額は、828億3,386万円となり、前年度当初予算額と比べて120億9,500万円、17.1パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、284億9,902万円となり、前年度当初予算額と比べて26億1,884万円、10.12パーセントの増となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
高校生のための男女共同参画推進事業費	1,509
DV防止対策推進事業費	1,477
男女共同参画推進条例施行費	2,344
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,166
男女共同参画理解促進事業費	1,192
県民協働地域社会づくり推進事業費	7,010
NPO・ボランティア団体等地域ネットワークづくり応援事業費	3,932
こころ輝くボランティア応援事業費	2,346
ボランティアマッチング推進事業費	4,965
あったか愛媛NPO応援基金積立金	3,218
あったか愛媛NPO応援事業費	3,470
隣保事業等推進事業費	217,362
人権尊重の社会づくり推進事業費	35,689
人権啓発センター運営事業費	4,565
生活困窮者支援対策等事業費	240,121
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	1,692,989
心身障害者扶養共済事業費	1,411,750
自立支援医療補装具給付事業費	427,697
障害者介護給付費等負担金	3,594,491
地域生活支援事業費補助金	267,293
障害者授産工賃増進計画支援事業費	6,728
障害者社会復帰施設等運営補助事業費	288,644
障害者自立支援緊急対策事業費	954,386
介護給付費負担金	16,657,116
軽費老人ホーム事務費補助金	640,603
在宅寝たきり高齢者等介護手当支給事業費	14,970
介護保険地域支援事業交付金	378,720
介護職員処遇改善等特別対策事業費	3,028,993
後期高齢者医療公費負担事業費	13,663,328
後期高齢者医療保険基盤安定事業費	2,633,018
後期高齢者医療高額医療費負担金	545,420
障害者職業生活支援事業費	20,622
国民健康保険保険基盤安定事業費	4,485,439
国民健康保険財政調整交付金	6,232,309
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	774,665
児童福祉施設入所措置費	3,153,121
障害児施設給付費等負担金	2,129,584
母子家庭医療費公費負担事業費	424,922
児童扶養手当支給事業費	512,669
特別保育等事業費	226,393
子育て支援緊急対策事業費	1,356,246

子ども療育センター運営費	689,946
発達障害者支援センター運営費	15,955
児童手当・子ども手当制度実施事業費	3,083,053
扶助費	2,440,753
在宅介護研修センター運営費	42,553
えひめこどもの城運営費	196,004
介護基盤緊急整備等事業費	2,891,484
救護施設耐震化等整備事業費	131,687
障害福祉施設整備事業費	5,000
障害福祉施設耐震化等整備事業費	1,205,930
児童福祉施設等整備事業費	318,421
老人福祉施設整備事業費	59,000
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
第37回中・四国身体障害者福祉大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	200
中国・四国地区救護施設研究協議大会補助金	200
傷痍軍人大会補助金	200
遺族大会補助金	200
V Y S 大会補助金	200
愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	200
災害救助基金繰出金	102,900
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金（生活困窮者支援分）	4,236
障害者自立支援対策臨時特例基金積立金	14,870
介護保険財政安定化基金積立金	37,816
介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	36,357
介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	29,535
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	419,896
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金	16,385
国民健康保険広域化等支援基金積立金	2,957
安心こども基金積立金	17,695
「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業費	10,000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	78,844
外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業費	3,055
障害者スポーツ振興事業費	11,941
パーキングパーミット制度推進事業費	4,603
心身障害者（児）歯科診療所運営委託等事業費	8,907
発達障害ネットワーク事業費（東予）	1,954
老人クラブ育成指導費	25,193
明るい長寿社会づくり推進事業費	20,436
認可外保育施設児童育成支援事業費	5,213
えひめ結婚支援センター運営事業費	9,296
児童館活動強化対策費	8,288
放課後児童健全育成事業費	233,517
母子家庭自立支援事業費	8,810

衛 生 費

被爆者対策費	498,997
小児慢性特定疾患治療研究費	207,993
乳幼児医療給付費	873,639
不妊治療助成事業費	127,903
妊婦健康診査支援事業費	228,155
結核医療費	22,931
特定疾患対策費	1,444,251
予防接種健康被害者救済給付費	15,053
肝炎治療特別促進事業費	337,739
精神障害者医療費	2,248,279
精神障害者地域移行支援事業費	9,342
在宅歯科診療設備整備事業費	10,000
医療施設設備整備事業費	501,000
医療施設耐震化整備事業費	587,895
地域医療支援センター（仮称）整備事業費	500,000
日本食品衛生協会中・四国ブロック大会補助金	200
妊婦健康診査臨時特例基金積立金	3,618
地域自殺対策緊急強化基金積立金	721
地域医療医師確保奨学金貸付金	51,661
	〔債務負担行為限度額〕 139,506
地域医療再生基金積立金	28,217
医療施設耐震化臨時特例基金積立金	19,434
先天性代謝異常等対策費	20,280
産科医等確保支援分娩手当補助金	26,667
周産期医療対策強化事業費	35,985
結核対策事業費	7,874
新型インフルエンザ緊急総合対策事業費	62,082
難病患者支援事業費	3,924
生活習慣病予防総合支援事業費	42,362
がん検診受診率向上推進事業費	6,779
地域自殺対策緊急強化事業費	69,500
精神科救急医療システム整備費	17,344
歯科保健総合対策事業費	15,270
県民健康づくり運動推進事業費	1,631
県民健康調査費	4,258
「げんき満点」食育実践事業費（東予）	961
若者の食育推進事業費（中予）	1,384
食の安全県版HACCP推進事業費	2,030
食の安全・安心推進事業費	1,494
動物の遺棄防止対策事業費（中予）	1,420
地域医療再生学講座（仮称）等設置事業費	117,600
	〔債務負担行為限度額〕 292,800
救急医療対策事業費	21,312
がん対策強化推進費	80,136
小児救急医療電話相談事業費	5,152

広域災害・救急等医療情報システム運営費	22,056
へき地医療対策費	17,355
へき地医療支援事業費	22,405
医師確保対策推進事業費	4,248
地域医療学講座設置事業費	32,000
消防防災ヘリコプター搭乗医師等確保事業費	2,434
災害医療対策事業費	1,735
救急医療医師確保事業費	19,704
在宅歯科医療連携室整備モデル事業費	8,673
歯科医療安全管理体制推進特別事業費	2,150
保健医療計画推進事業費	3,644
社会福祉施設健康危機管理対策推進事業費（中予）	462
「愛媛の救急医療を守る県民運動」推進事業費	1,099
子どもを守る医療応援事業費（東予）	1,610
救急医療体制推進事業費（中予）	618
南予地域医療確保対策事業費（南予）	1,738
院内保育事業運営費補助金	8,054
看護師等養成所運営費補助金	66,762
看護師等支援事業費	21,281
公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費	699,458

(6) 商工費・労働費

雇用環境の厳しい若年者層の雇用促進を図るため、ジョブカフェ愛workにおける就職相談・人材育成などの総合的な支援等に加えて、大学等の新規学卒者の就職支援を強化するとともに、えひめ若者サポートステーションと協働してニートに対する自立支援に取り組むほか、県立高校において、即戦力となる職業人を育成することにしました。さらに、地域における安定的な雇用機会の創出、就業機会の確保を図るため、中高年離職者等に対する多様な職業訓練の実施や就労支援に努めるとともに、雇用環境の安定化を図るため、雇用の維持に努力する事業主の支援に取り組むほか、本県の産業基盤や特性を活かした企業立地や産業集積を図るなど、企業誘致の促進に努めることにしました。また、非正規労働者等の一時的な雇用機会の創出や再就職支援を強化するため、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」の追加造成を行い、これを活用して迅速かつ的確な雇用対策を実施するとともに、市町が地域の実情に応じて実施する雇用対策に対しても支援を行うことにしました。

将来を見据えた本県産業の振興を図るため、EV開発プロジェクト等の低炭素ビジネスや食品ビジネス、健康ビジネス、観光ビジネスの振興など、本県独自の経済成長戦略を推進することにしました。また、本県経済の基盤であるものづくり企業を支援するため、大手企業との新たなネットワークの構築を図るとともに、商工業者と農林水産業者との連携によるビジネスの発掘など、農商工連携による新たな事業展開の促進に取り組むほか、県内食品企業と生産者等のタイアップによる売れる食品づくりの支援や、上海に四国産品常設売り場を設置するなど、本県の豊かな資源を活用した産業の創出に取り組むことにしました。また、厳しい経営状況にある中小企業を支援するため、資金需要に応じた融資枠の確保を図ることにしました。

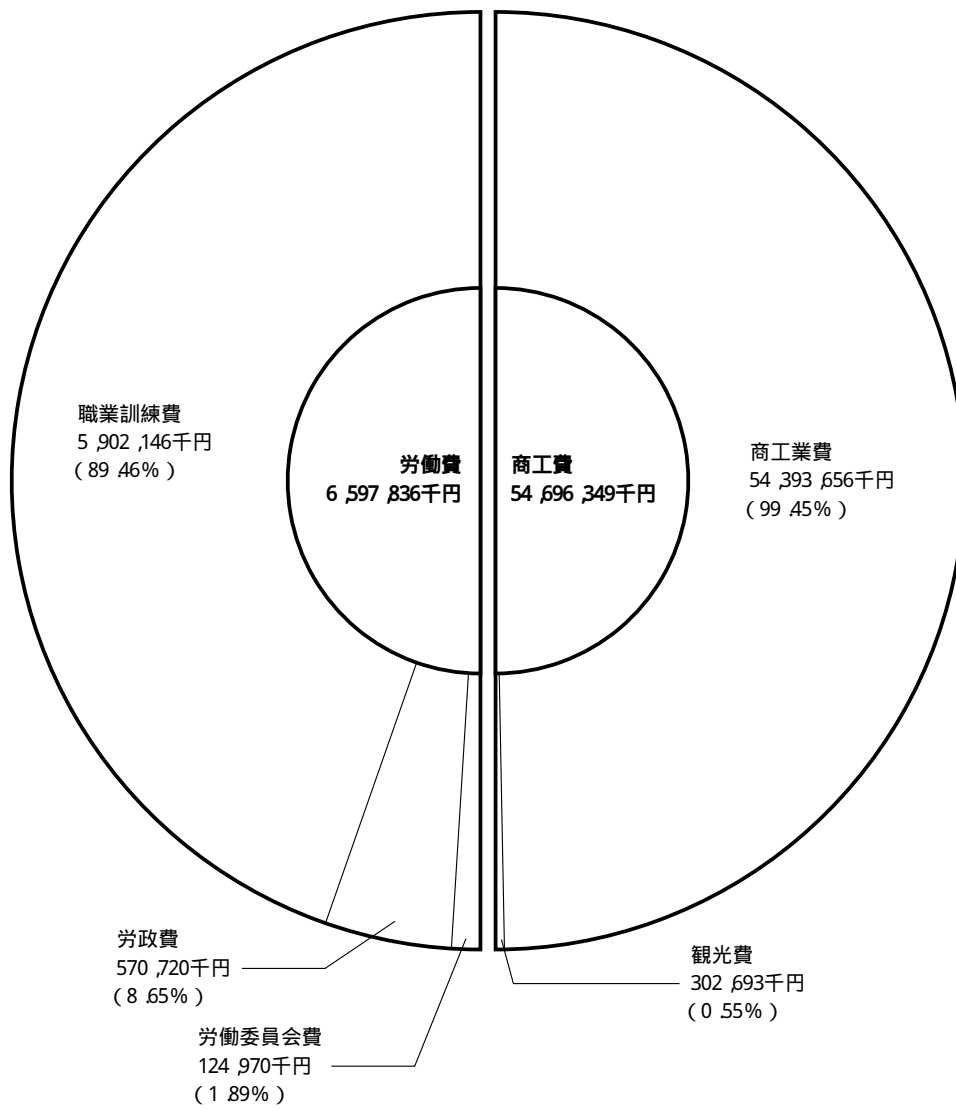
本県観光の振興を図り、地域経済の活性化に資するため、新たな視点に立った観光振興計画の策定や市町と一体となった滞在型の広域観光ルートづくりを推進するとともに、松山空港国際線の路線維持に向けたインバウンド、アウトバウンド両面からの対策を拡充強化することにしました。また、スペシャルドラマ「坂の上の雲」を契機として、「お接待の心観光振興条例」に基づき、本県の観光振興に取り組み、ふるさと愛媛を全国に強く発信することにしました。

商工会等における地域経済活性化に向けた取組みなどを支援するほか、商店街の活性化を図るため、賑わいの創出や人材育成など、県内のモデルとなる取組みを支援することにしました。

この結果、商工費の当初予算額は、546億9,635万円となり、前年度当初予算額と比べて105億7,979万円、23.98パーセントの増となっています。

また、労働費の当初予算額は、65億9,784万円となり、前年度当初予算額と比べて15億6,244万円、31.03パーセントの増となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	247,546
愛媛型農商工連携促進事業費	19,808
愛媛の地域商社育成支援事業費	5,084
松山港新規利用促進事業費	3,000
「四国産品常設売場」運営事業費	3,369
E V開発プロジェクト推進事業費	105,305
えひめ先進環境ビジネス創出推進事業費	8,743
中小企業CO2排出削減促進事業費	2,624
健康ビジネス創出支援事業費	3,390
南予感動体験ツーリズム推進事業費	2,754
滞在型広域観光推進事業費	3,462
高速道路宇和島開通記念イベント準備事業費	3,434
松山空港国際線利用向上対策事業費	23,164
先導技術プロジェクト育成事業費	6,071
東京アンテナショップ運営事業費	57,074
愛媛国際貿易センター大展示場床面等修繕事業費	10,574
計量検定所検査用機器整備事業費	2,415
産業技術研究所施設・機器整備事業費	286,231
中小企業振興資金貸付金	45,830,000
企業立地資金貸付基金積立金	3,463
核燃料サイクル地域振興基金積立金	1,513,751
国際商談会開催事業費	895
愛媛経済国際化推進事業費	1,146
松山港定期貨物航路振興事業費	1,130
海運人材確保推進事業委託料	400
愛媛貿易情報センター運営費	9,220
ジェットロ・愛媛産業国際化センター運営費	8,418
経済諮問会議開催事業費	296
事業継続計画導入支援事業費	418
愛媛県産業振興指針策定事業費	1,581
愛媛ものづくりイノベーション支援事業費	11,628
TOYOものづくり産業支援事業費(東予)	3,050
バイオ産業創出支援事業費	6,738
産業財産権流通・活用支援事業費	1,789
下請企業振興事業費	19,159
中小企業団体中央会補助金	135,030
小規模事業指導費補助金	1,471,838
商工会等提案型活動支援事業費	3,216
まちの元気再生応援隊育成事業費	1,100
県産品販路拡大推進事業費	8,228
中小企業融資円滑化推進費	37,249

企業誘致推進費	3,317
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
企業立地促進事業費	782,202
企業誘致活動強化事業費	2,000
核燃料税交付金事業費	58,851
核燃料サイクル地域振興事業費	991,671
産業技術研究所（本所）試験研究のうち、主なもの	
□ 製紙スラッジ利用樹脂製品の開発	2,970
紙産業技術センター試験研究のうち、主なもの	
□ セルロースナノファイバーを用いた新しい機能紙の研究	1,100
産学官連携推進事業費	45,198
広域観光推進事業費	39,000
伊予観光大使制度運営事業費	682
インターネット観光情報発信事業費	1,000
えひめロケーション誘致推進事業費	2,998
観光まちづくり連携推進事業費	1,006
愛媛県観光振興計画策定事業費	5,423
東予ニューツーリズム推進事業費（東予）	2,543
地域資源活用中予広域観光振興費（中予）	152
外国人観光客受入態勢整備検討費	1,200
韓国経済・観光交流推進事業費	4,384
中国人旅行者誘致促進事業費	1,696
国際観光テーマ地区推進事業費	5,485
広域連携インバウンド推進事業費	2,542
労 働 費	
高等技術専門校機器整備事業費	225,609
勤労者福祉資金貸付事業費	320,793
愛媛県ふるさと雇用再生特別基金積立金	24,893
愛媛県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	44,521
労働者福祉活動育成事業費	1,500
えひめ子育て応援企業育成事業費	2,503
ものづくり人材育成支援事業費	639
建設業・造船業技能人材育成支援事業費	11,074
技能継承支援事業費	1,952
離職者等職業能力開発事業費	325,056
障害者就労促進事業費	137,490
南予人材活用・東予ものづくり技能継承推進事業費	11,722
（社）愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	6,900
愛媛若者サポート事業費	15,158
若年人材育成推進事業費	43,169
愛媛県ふるさと雇用再生事業費	924,000
愛媛県緊急雇用創出事業費	1,722,000
市町ふるさと雇用再生事業費	616,000
市町緊急雇用創出事業費	1,176,000
緊急地域雇用維持助成事業費	15,914
新規卒業者就職支援強化事業費	9,266

訓練事業費	52,164
南予地域人材育成事業費	6,708

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に942億6,965万円（対前年比95.42パーセント）を、災害復旧費に38億7,694万円（対前年比95.19パーセント）を、県議会の運営費である議会費に11億9,962万円（対前年比96.69パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費768億8,275万円、災害復旧事業費38億7,694万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,826億367万円を計上しました。

また、補助費等1,263億8,005万円、公債費941億9,272万円、扶助費183億5,526万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金957億5,434万円、負担金・寄附金118億3,810万円となっています。

そのほか、貸付金620億4,861万円、物件費228億235万円、維持補修費20億2,139万円、積立金41億8,852万円、投資及び出資金53億6,932万円、繰出金22億6,617万円を計上しました。

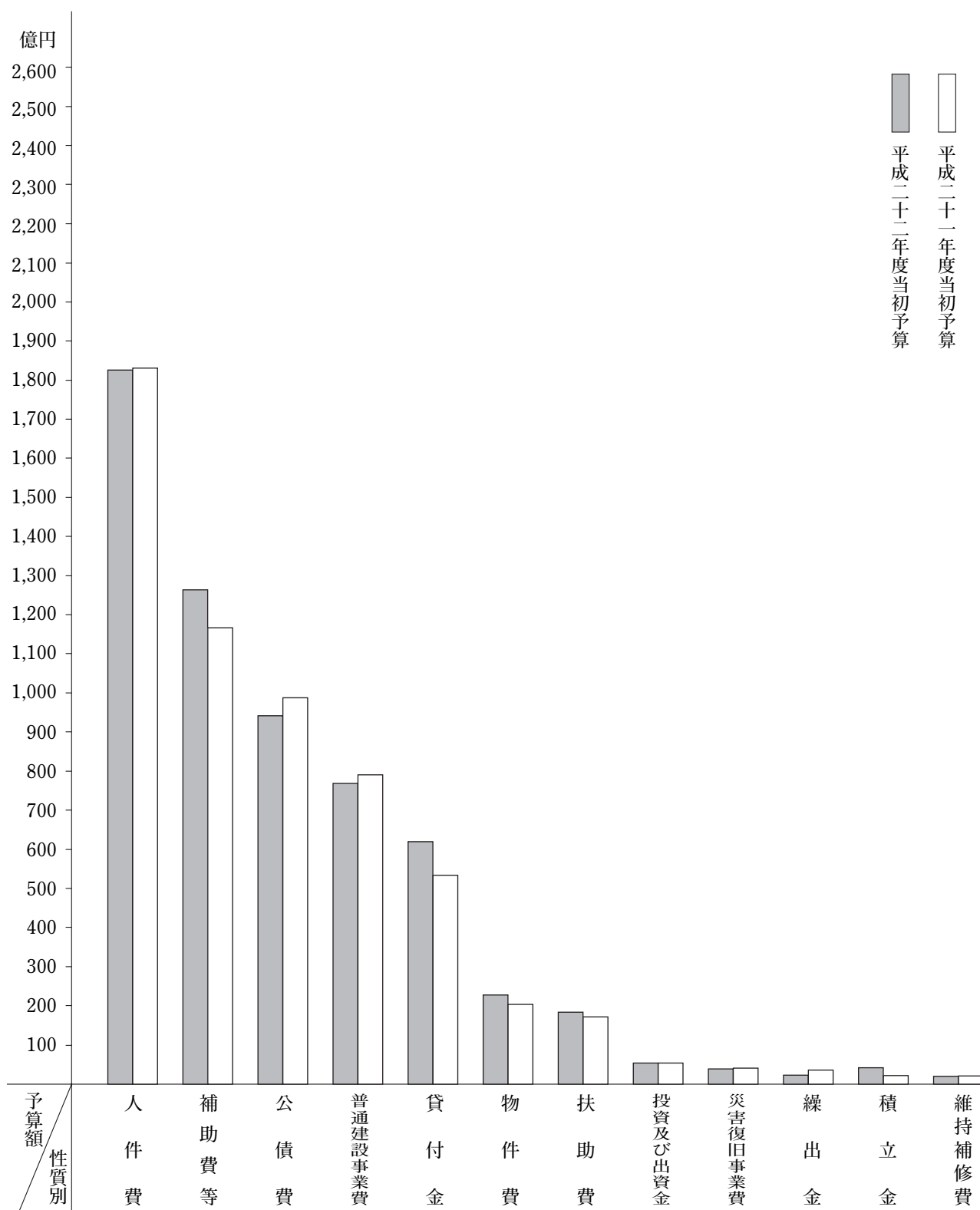
▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,120億円は平成22年度収入見込額を、地方交付税1,653億円は平成21年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

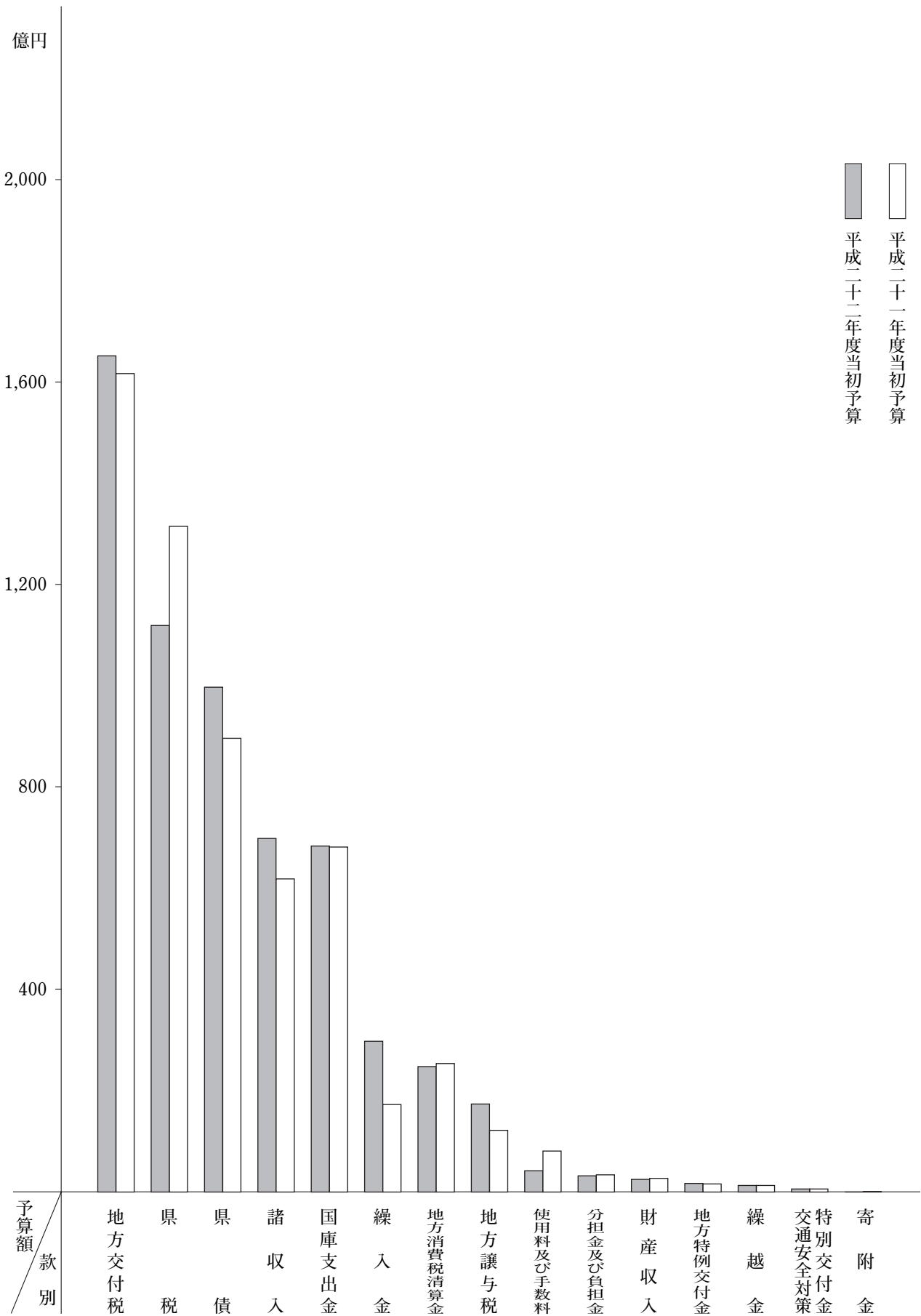
第2表のC

平成22年度当初予算と平成21年度当初予算の比較（歳出・性質別）



第3表のC

平成22年度当初予算と平成21年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成22年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ14会計で、総額は、1,148億8,306万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費1億711万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金3億1,415万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため、寡婦福祉資金貸付金1,547万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費2億8,988万円、設備導入資金貸付事業費3億1,340万円、織布業構造改善事業費1,328万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金2億円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金22億1,954万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費6,530万円、木材生産販売費5,620万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金2億円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費24億3,431万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費1億8,152万円を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費821万円を、経費節減対策の一環としての公文書逡送業務のため、公文書逡送費409万円をそれぞれ計上しました。

13 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金910億7,597万円、利子160億1,845万円等を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金7億4,972万円等を計上しました。

第4表

平成22年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成22年度 当初予算額 (A)	平成21年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	平成22年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰入金
災 害 救 助 基 金	107,113	12,027	95,086	550		106,563	
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	333,064	308,666	24,398		74,025	259,039	
中 小 企 業 振 興 資 金	628,325	716,309	87,984			628,325	
農 業 改 良 資 金	258,056	324,117	66,061		9,716	248,340	
国営農業水利事業負担金	2,243,854	3,912,869	1,669,015			2,243,854	
県 有 林 経 営 事 業	242,279	263,723	21,444			242,279	
林 業 改 善 資 金	206,208	195,150	11,058	5,000		201,208	
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	51,355	261,388	210,033			51,355	
公 共 用 地 整 備 事 業	2,434,312	4,398,573	1,964,261			2,434,312	
港 湾 施 設 整 備 事 業	181,524	80,056	101,468			181,524	
用 品 調 達	306,430	402,540	96,110			306,430	
自 動 車 集 中 管 理	12,299	17,608	5,309			12,299	
公 債 管 理	107,101,987	107,167,184	65,197		13,328,000	93,773,987	
市町村合併移行円滑化資金	0	140,475	140,475				
奨 学 資 金	776,253	733,134	43,119	348,086		428,167	
計	114,883,059	118,933,819	4,050,760	353,636	13,411,741	101,117,682	0

2 平成21年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成21年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成21年度の最終予算額は、6,841億8,563万円となり、平成20年度の最終予算額6,197億8,177万円に対し、644億386万円、10.39パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

厳しい財政状況が続く中、当面措置を必要とするものとして、新型インフルエンザワクチン接種費用の負担軽減や、畜産及び真珠養殖経営に対する緊急支援などに取り組むことにしました。

また、職員の給与改定については、県内の雇用経済情勢が厳しい中で、給与水準に対する県民の皆様様の御理解をいただくため、職員の給与等に関する人事委員会勧告どおり実施するとともに、特別職についても、国に準じて引き下げることとし、これに伴う給与改定経費を減額することにしました。

▶ 平成22年2月10日の専決補正予算

農林水産省及び国土交通省所管の国庫補助事業に係る事務費（平成15～19年度）について、補助金の不適正経理が判明し、国から補助金適正化法に基づく補助金の交付決定の一部取消し、補助金返還命令及び加算金の付加がなされることから、国に補助金の返還及び加算金を納付するとともに、市町等負担金分について関係市町等に返還する必要があるため、関連予算の専決処分を行うことにしました。

▶ 2月補正予算

国の補正予算に対応して、緊急雇用対策をはじめ、県立学校校舎等の耐震化などの生活安心確保対策や生活道路の改良などの地域活性化対策について増額補正するとともに、国庫補助金の変動等による減額補正を行うことにしました。

▶ 平成22年3月29日の専決補正予算

平成22年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成21年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12月	2月専決	2月	3月専決	予 算 額	構成比
県 税	131,600,000	19.31%			5,869,305	69,305	125,800,000	18.39%
地方消費税清算金	25,360,000	3.72			125,010	1,814	25,483,196	3.72
地方譲与税	12,160,844	1.78			1,912,506	313,766	10,562,104	1.54
地方特例交付金	1,600,000	0.23			4,879		1,595,121	0.23
地方交付税	161,912,756	23.76	468,690		36,744	235,374	162,653,564	23.77
交通安全対策特別交付金	606,000	0.09				34,503	571,497	0.08
分担金及び負担金	3,793,387	0.56			22,261	118,697	3,652,429	0.53
使用料及び手数料	8,141,022	1.19				198,886	7,942,136	1.16
国庫支出金	127,451,613	18.70	1,051,700		18,944,429	1,564,442	145,883,300	21.32
財産収入	2,803,903	0.41			41,888	16,518	2,829,273	0.41
寄附金	84,446	0.01			8,000		92,446	0.01
繰入金	24,416,931	3.58	2,001,500	94,739	5,534,349	5,585,956	15,392,865	2.25
繰越金	4,582,477	0.67					4,582,477	0.67
諸収入	73,526,674	10.79			346,459	212,993	72,967,222	10.66
県 債	103,518,000	15.19			4,018,000	3,358,000	104,178,000	15.23
計	681,558,053	100.00	3,521,890	94,739	9,484,312	10,473,364	684,185,630	100.00

第6表

平成21年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12月	2月専決	2月	3月専決	予 算 額	構成比
議 会 費	1,240,697	0.18%	13,785				1,226,912	0.18%
総 務 費	71,547,545	10.50	4,144,732		1,170,537	1,686,212	72,835,528	10.65
民 生 費	93,254,176	13.68			1,394,329	1,930,172	92,718,333	13.55
衛 生 費	29,922,818	4.39	777,748		5,822,525	266,231	36,256,860	5.30
労 働 費	10,784,419	1.58			2,014,980		12,799,399	1.87
農 林 水 産 業 費	48,310,219	7.09	370,211	51,617	795,550		47,936,497	7.01
商 工 費	55,687,526	8.17			897,798		56,585,324	8.27
土 木 費	95,918,092	14.07		43,122	4,289,511	683,680	99,567,045	14.55
警 察 費	32,382,938	4.75	298,650		16,742	680,738	31,386,808	4.59
教 育 費	139,578,784	20.48	1,458,366		247,520	4,444,422	133,923,516	19.57
災 害 復 旧 費	4,082,293	0.60			3,199,522	23,000	859,771	0.13
公 債 費	98,798,546	14.50				758,909	98,039,637	14.33
予 備 費	50,000	0.01					50,000	0.01
計	681,558,053	100.00	3,521,890	94,739	9,484,312	10,473,364	684,185,630	100.00

特 別 会 計

平成21年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成21年度の最終予算額は、1,228億1,535万円となり、平成20年度の最終予算額1,564億1,717万円に対し、335億8,482万円、21.47パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

中小企業振興資金特別会計1,958万円を計上しました。

▶ 平成22年3月29日の専決補正予算

平成22年2月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計 8億1,880万円を計上しました。

第7表

平成21年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区分 会計別	9月現計予算		補 正 予 算				最 終 予 算	
	予 算 額	構成比	12月	2月専決	2月	3月専決	予 算 額	構成比
災 害 救 助 基 金	12,027	0.01					12,027	0.01
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	308,666	0.25					308,666	0.25
中 小 企 業 振 興 資 金	2,831,309	2.29			19,578		2,850,887	2.32
農 業 改 良 資 金	324,117	0.26					324,117	0.26
国営農業水利事業負担金	3,912,869	3.17					3,912,869	3.19
県 有 林 経 営 事 業	2,411,093	1.95					2,411,093	1.96
林 業 改 善 資 金	195,150	0.16					195,150	0.16
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,388	0.21					261,388	0.21
公 共 用 地 整 備 事 業	4,733,109	3.83					4,733,109	3.85
港 湾 施 設 整 備 事 業	150,675	0.12					150,675	0.12
用 品 調 達	402,540	0.33					402,540	0.33
自 動 車 集 中 管 理	17,608	0.01					17,608	0.01
公 債 管 理	107,167,184	86.69				818,800	106,348,384	86.59
市町村合併移行円滑化資金	140,475	0.11					140,475	0.11
奨 学 資 金	746,358	0.60					746,358	0.61
計	123,614,568	100.00	0	0	19,578	818,800	122,815,346	100.00

3 平成21年度予算の執行状況について

一 般 会 計

平成22年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,841億8,563万円に対し、5,542億4,474万円が収入済であり、81.01パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,336億8,931万円が支出済であり、78パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

平成22年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額1,228億1,535万円に対し、収入済額が989億8,497万円、支出済額が1,214億8,775万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成21年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成22年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
					%
県	税	125,800,000	121,202,445	4,597,555	96.35
地方	消費税清算金	25,483,196	25,483,197	1	100.00
地方	譲与税	10,562,104	9,332,630	1,229,474	88.36
地方	特例交付金	1,595,121	1,595,121	0	100.00
地方	交付税	162,653,564	162,653,564	0	100.00
	交通安全対策特別交付金	571,497	571,497	0	100.00
	分担金及び負担金	3,652,429	2,065,428	1,587,001	56.55
	使用料及び手数料	7,942,136	7,592,574	349,562	95.60
	国庫支出金	145,883,300	105,864,894	40,018,406	72.57
	財産収入	2,829,273	2,648,301	180,972	93.60
	寄附金	92,446	113,864	21,418	123.17
	繰入金	15,392,865	3,156,511	12,236,354	20.51
	繰越金	4,582,477	4,582,476	1	100.00
	諸収入	72,967,222	68,792,240	4,174,982	94.28
県	債	104,178,000	38,590,000	65,588,000	37.04
	計	684,185,630	554,244,742	129,940,888	81.01

第9表

平成21年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成22年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合
					(B) / (A)
議 会 費		1 226 912	1 119 895	107 017	91.28%
総 務 費		72 835 528	60 668 620	12 166 908	83.30%
民 生 費		92 718 333	75 472 702	17 245 631	81.40%
衛 生 費		36 256 860	28 980 801	7 276 059	79.93%
労 働 費		12 799 399	9 283 152	3 516 247	72.53%
農 林 水 産 業 費		47 936 497	33 604 900	14 331 597	70.10%
商 工 費		56 585 324	55 182 127	1 403 197	97.52%
土 木 費		99 567 045	48 800 342	50 766 703	49.01%
警 察 費		31 386 808	27 277 977	4 108 831	86.91%
教 育 費		133 923 516	118 746 160	15 177 356	88.67%
災 害 復 旧 費		859 771	383 890	475 881	44.65%
公 債 費		98 039 637	74 168 744	23 870 893	75.65%
予 備 費		50 000	0	50 000	0.00%
計		684 185 630	533 689 310	150 496 320	78.00%

第10表

平成21年度特別会計予算執行状況

平成22年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合
					(B)/(A)			(C)/(A)
災 害 救 助 基 金		12 027	7 237	4 790	60.17%	7 237	4 790	60.17%
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		308 666	352 228	43 562	114.11%	284 050	24 616	92.03%
中 小 企 業 振 興 資 金		2 850 887	3 867 760	1 016 873	135.67%	2 514 613	336 274	88.20%
農 業 改 良 資 金		324 117	422 935	98 818	130.49%	58 638	265 479	18.09%
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		3 912 869	3 905 346	7 523	99.81%	3 905 346	7 523	99.81%
県 有 林 経 営 事 業		2 411 093	77 432	2 333 661	3.21%	2 298 790	112 303	95.34%
林 業 改 善 資 金		195 150	156 193	38 957	80.04%	43 918	151 232	22.50%
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		261 388	378 161	116 773	144.67%	228 484	32 904	87.41%
公 共 用 地 整 備 事 業		4 733 109	5 297 475	564 366	111.92%	4 608 287	124 822	97.36%
港 湾 施 設 整 備 事 業		150 675	646 168	495 493	428.85%	102 004	48 671	67.70%
用 品 調 達		402 540	226 633	175 907	56.30%	237 496	165 044	59.00%
自 動 車 集 中 管 理		17 608	63 305	45 697	359.52%	9 065	8 543	51.48%
公 債 管 理		106 348 384	82 541 888	23 806 496	77.61%	106 348 382	2	100.00%
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		140 475	140 475	0	100.00%	140 475	0	100.00%
奨 学 資 金		746 358	901 735	155 377	120.82%	700 960	45 398	93.92%
計		122 815 346	98 984 971	23 830 375	80.60%	121 487 745	1 327 601	98.92%

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様にご負担していただいております。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成20年度の県税の決算額は1,502億4,207万円で、歳入決算額5,951億8,205万円に占める割合は、25.24パーセントとなっています。

なお、平成22年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成9	699,641,008	145,100,936	16,588,176	9,889,064	171,578,176	(20.74)
10	761,244,681	142,464,399	16,926,120	9,530,190	168,920,709	(24.52)
11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	(18.71)
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(22.19)
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(17.69)
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(20.18)
15	667,636,390	116,612,621	6,833,942	9,906,110	133,352,673	(18.92)
16	678,309,507	121,359,255	6,912,879	9,928,102	138,200,236	(21.26)
17	665,331,234	128,131,866	5,158,516	9,752,297	143,042,679	(18.31)
18	626,786,523	136,860,149	4,866,428	7,908,703	149,635,280	(20.93)
19	602,802,640	161,497,550	4,029,398	7,867,281	173,394,229	(16.28)
20	595,182,052	150,242,069	3,681,362	7,632,539	161,555,970	(18.78)
						(17.47)
						(19.97)
						(21.50)
						(23.87)
						(28.76)
						(25.24)
						(27.14)

注 () は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成21年度県税収入状況

平成22年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		124,586,067	129,270,610	119,987,993	96.31	92.82
県 民 税		47,509,697	50,428,032	43,048,920	90.61	85.37
事 業 税		26,779,984	27,238,491	27,187,934	101.52	99.81
地 方 消 費 税		14,583,440	14,583,440	14,583,440	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		3,205,557	3,608,109	3,190,560	99.53	88.43
県 た ば こ 税		2,607,563	2,608,352	2,608,319	100.03	100.00
ゴ ル フ 場 利 用 税		552,262	552,263	549,262	99.46	99.46
自 動 車 取 得 税		2,106,296	2,110,758	2,110,758	100.21	100.00
軽 油 引 取 税		9,460,255	9,460,498	8,931,996	94.42	94.41
自 動 車 税		17,010,788	17,907,295	17,006,577	99.98	94.97
鉱 区 税		5,161	8,307	5,162	100.02	62.14
核 燃 料 税		765,064	765,065	765,065	100.00	100.00
目 的 税		226,011	226,248	226,259	100.11	100.00
狩 猟 税		47,774	47,779	47,779	100.01	100.00
資 源 循 環 促 進 税		178,237	178,469	178,480	100.14	100.01
旧 法 に よ る 税		987,922	1,095,999	988,193	100.03	90.16
計		125,800,000	130,592,857	121,202,445	96.35	92.81

注1：平成21年度の税制改正により、自動車取得税及び軽油引取税が目的税から普通税に改められたことから、平成21年度課税分から普通税に整理されている。

注2：「旧法による税」は、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、特別地方消費税、平成20年度までに課税された自動車取得税及び軽油引取税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県債

県が資金調達のために行う借入れで、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といたします。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成22年3月末日現在の県債現在高は、9,157億8,260万円で、前年度同期に比べ、248億5,238万円、2.789パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一時借入金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といたします。

平成21年度は、4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月、9月、10月、11月、12月、1月、2月及び3月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

なお、借入れは、基金からの繰替運用によるものです。

第13表

県債現在高調

平成22年3月31日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金額	構成比
		%
1 普通債	638,429,288	69.71
(1)民生債	7,639,888	0.83
(2)農林水産債	73,521,511	8.03
(3)土木債	521,103,355	56.90
(4)公営住宅債	2,872,800	0.31
(5)警察消防債	1,137,341	0.12
(6)教育債	25,009,542	2.73
(7)準公営企業等債	1,699,876	0.19
(8)庁舎等債	5,444,975	0.60
2 災害復旧債	7,961,591	0.87
(1)農林水産債	21,890	0.00
(2)土木債	7,925,836	0.87
(3)庁舎等債	13,865	0.00
3 その他	269,391,722	29.42
(1)住民税等減税補てん債	22,843,200	2.49
(2)臨時税収補てん債	3,407,928	0.37
(3)臨時財政対策債	201,150,032	21.96
(4)減収補てん債	13,055,000	1.43

(5)退職手当債	14,200,000	1.55
(6)母子寡婦福祉資金貸付金	1,631,625	0.18
(7)中小企業高度化資金貸付金	11,474,767	1.25
(8)農業改良資金貸付金	156,960	0.02
(9)災害援護資金	45,710	0.01
(10)地方道路整備臨時貸付金	1,426,500	0.16
計	915,782,601	100.00

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金額	構成比
		%
財政融資資金	295,002,429	32.21
郵便貯金資金	18,932,472	2.07
簡易保険局	6,516,070	0.71
公募	558,677,320	61.01
地方公共団体金融機構	22,368,749	2.44
その他	14,285,561	1.56
計	915,782,601	100.00

6 県有財産について

平成22年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成22年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林 以 外 の 土 地	1,292.10 ha	0.00 ha
建 物 (延 べ)	11,933,550.67 m ²	131,075.93 m ²
立 木 (成 木)	1,768,867.91 m ²	7,011.92 m ²
立 木 (幼 齢 樹)	357,681.00 m ³	77.40 m ³
地 上 権	18,134 本	0 本
温 泉 権	55,127,279.00 m ²	75,000.00 m ²
船 舶	1 件	0 件
浮 棧 橋	4 隻	0 隻
航 空 機	5 個	0 個
出 資 金	1 機	0 機
株 券 及 び 債 券	77,159,523千円	4,562,513千円
債 権	2,510,060千円	30,000千円
基 金	26,503,045千円	2,084,628千円
(うち 有 価 証 券)	105,421,638千円	44,007,858千円
無 体 財 産 権	(1,884,533千円)	(299,167千円)
	32 件	9 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所（2機）、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成21年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億500万4,453キロワット時と、目標供給電力量1億1,250万キロワット時に対し、93.3パーセントの実績となっています。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成21年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成22年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成21年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	13,400,000	2,200,000	7,400,000	23,000,000
	供給電力量	10,357,100	812,700	4,789,200	15,959,000
11	目標電力量	12,000,000	1,400,000	4,600,000	18,000,000
	供給電力量	9,022,000	1,384,800	3,147,000	13,553,800
12	目標電力量	11,800,000	1,200,000	4,300,000	17,300,000
	供給電力量	9,727,100	1,166,900	3,280,053	14,174,053
1	目標電力量	11,100,000	1,800,000	4,400,000	17,300,000
	供給電力量	9,773,200	1,470,600	3,285,200	14,529,000
2	目標電力量	8,900,000	1,900,000	5,200,000	16,000,000
	供給電力量	9,392,000	2,328,900	2,986,200	14,707,100
3	目標電力量	10,000,000	3,600,000	7,300,000	20,900,000
	供給電力量	13,274,700	5,273,700	13,533,100	32,081,500
下半期合計	目標電力量	67,200,000	12,100,000	33,200,000	112,500,000
	供給電力量	61,546,100	12,437,600	31,020,753	105,004,453

第15表

平成21年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成22年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,323,349		2,323,349	2,209,988	95.12%
営 業 収 益	2,298,247		2,298,247	2,183,156	94.99
財 務 収 益	25,075		25,075	26,354	105.10
事 業 外 収 益	26		26	478	1,838.46
特 別 利 益	1		1		
面河ダム等管理費分担金	110,682		110,682	82,602	74.63
面河ダム等管理費分担金	110,682		110,682	82,602	74.63
合 計	2,434,031		2,434,031	2,292,590	94.19

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,190,183	6,435	2,183,748	2,000,150	91.59%
営 業 費 用	1,921,038	6,435	1,914,603	1,757,235	91.78
財 務 費 用	157,208		157,208	157,208	100.00
事 業 外 費 用	106,937		106,937	85,707	80.15
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	108,782		108,782	79,446	73.03
面河ダム等管理費	108,782		108,782	79,446	73.03
合 計	2,298,965	6,435	2,292,530	2,079,596	90.71

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	11,265		11,265	11,213	99.54%
工 事 負 担 金	11,212		11,212	11,213	100.01
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	395,208	2,274,358	2,669,566	2,649,109	99.23%
水 力 発 電 設 備 費	16,865		16,865	1,804	10.70
業 務 設 備 費	5,936		5,936	540	9.10
企 業 債 償 還 金	328,263		328,263	328,263	100.00
他 会 計 貸 付 金	44,144	2,274,358	2,318,502	2,318,502	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成22年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	4,197,000	149,022	1,123,532	3,073,468
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,714,000	179,241	2,039,528	1,674,472
計	7,911,000	328,263	3,163,060	4,747,940

▶ 予算の概要

平成22年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額11億7,312万6千円は、減債積立金707万6千円、中小水力発電開発及び改良積立金1億3,227万2千円及び損益勘定留保資金4億6,662万8千円及び繰越利益剰余金処分額5億6,715万円で補てんする予定です。

第17表

平成22年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,321,786
第1項 営 業 収 益	2,303,429
第2項 財 務 収 益	14,320
第3項 事 業 外 収 益	4,036
第4項 特 別 利 益	1
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	119,562
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	119,562
合 計	2,441,348

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,246,247
第1項 営 業 費 用	1,994,367
第2項 財 務 費 用	145,012
第3項 事 業 外 費 用	101,868
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	117,653
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	117,653
合 計	2,363,900

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	11,689
第1項 工事負担金	11,636
第2項 固定資産売却代金	53

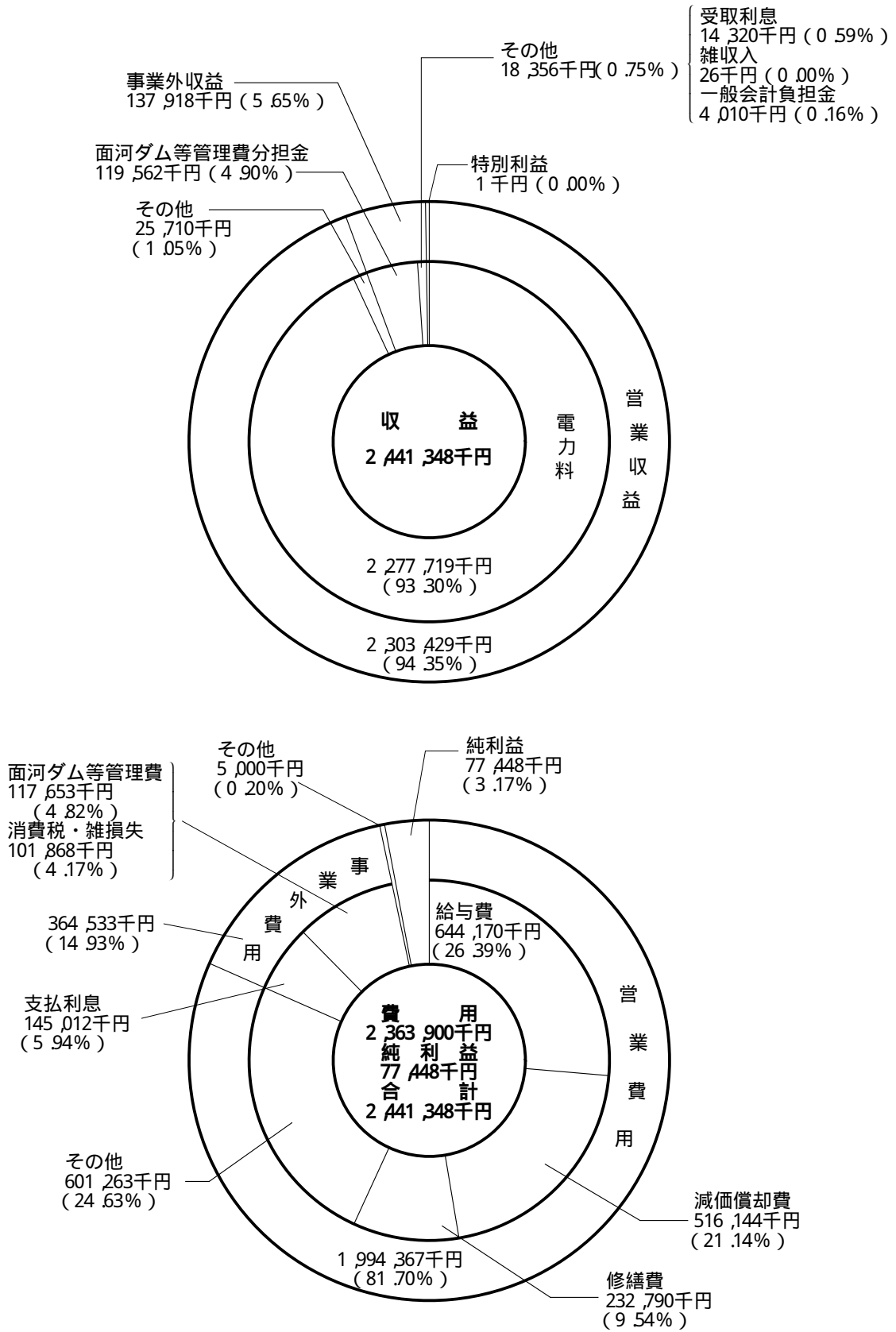
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	1,184,815
第1項 水力発電設備費	138,889
第2項 業務設備費	525
第3項 企業債償還金	325,369
第4項 他会計貸付金	152,882
第5項 他会計繰出金	567,150

第18表

平成22年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量8万7,420立方メートル／日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成21年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、2,978万1,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量4,034万6,000立方メートルに対し、73.81パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

また、附帯事業として、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成する土地造成事業を行っており、その事業内容は次のとおりです。

壬生川地区土地造成事業

西条市北条地先に163万8,815平方メートルの用地を造成しています。このうち、152万872平方メートルは既に処分しており、11万7,943平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成21年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成22年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成21年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,292	17,552	90.98%
今治地区工業用水道	17	9,955	3,463	34.79
西条地区工業用水道	45	11,099	8,766	78.98
合 計	64	40,346	29,781	73.81

第20表

平成21年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成22年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,567,556		1,567,556	1,509,047	96.27%
営業収益	1,523,484		1,523,484	1,438,488	94.42%
営業外収益	23,052		23,052	34,913	151.45%
附帯事業収益	4,651		4,651	35,646	766.42%
特別利益	6,757		6,757		
他会計からの借入金	9,612		9,612		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,871,871	16,742,211	18,614,082	17,952,895	96.45%
営業費用	1,428,087	2,945	1,425,142	1,005,844	70.58%
営業外費用	436,483		436,483	427,242	97.88%
附帯事業費用	3,801		3,801	25,016	658.14%
特別損失	1,000	16,745,156	16,746,156	16,494,793	98.50%
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	37,309	4,712,358	4,749,667	4,565,100	96.11 %
企 業 債		4,538,000	4,538,000	4,345,000	95.75
他会計からの借入金	34,532	174,358	208,890	218,502	104.60
工 事 負 担 金	1,511		1,511	1,511	100.00
受 託 収 入	126		126	87	69.05
附 帯 事 業 収 入	1		1		
固 定 資 産 売 却 代 金	1,086		1,086		
雑 入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	1,244,939	4,538,745	5,783,684	5,556,954	96.08 %
給 水 設 備 費	19,708		19,708	8,723	44.26
企 業 債 償 還 金	1,195,394	4,538,745	5,734,139	5,540,798	96.63
附 帯 事 業 費	29,503		29,503	7,433	25.19
国 庫 補 助 金 返 還 金	334		334		

第21表

企業債明細書

平成22年3月31日現在

(単位 千円)

借入先	発行総額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	3,170,000	658,932	1,773,341	1,396,659
地方公共団体金融機構	17,650,000	4,851,566	13,590,264	4,059,736
株式会社愛媛銀行	4,648,000	30,300	303,000	4,345,000
計	25,468,000	5,540,798	15,666,605	9,801,395

▶ 予算の概要

平成22年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額5億6,377万4千円は、損益勘定留保資金5億6,377万4千円で補てんする予定です。

第22表

平成22年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,559,720
第1項 営業収益	1,536,730
第2項 営業外収益	14,247
第3項 附帯事業収益	8,638
第4項 特別利益	105

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,350,793
第1項 営業費用	1,039,999
第2項 営業外費用	303,520
第3項 附帯事業費用	3,774
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	155,582
第1項 他会計からの借入金	152,882
第2項 工事負担金	1,511
第3項 受託収入	1,082
第4項 附帯事業収入	1
第5項 固定資産売却代金	53
第6項 雑入	53

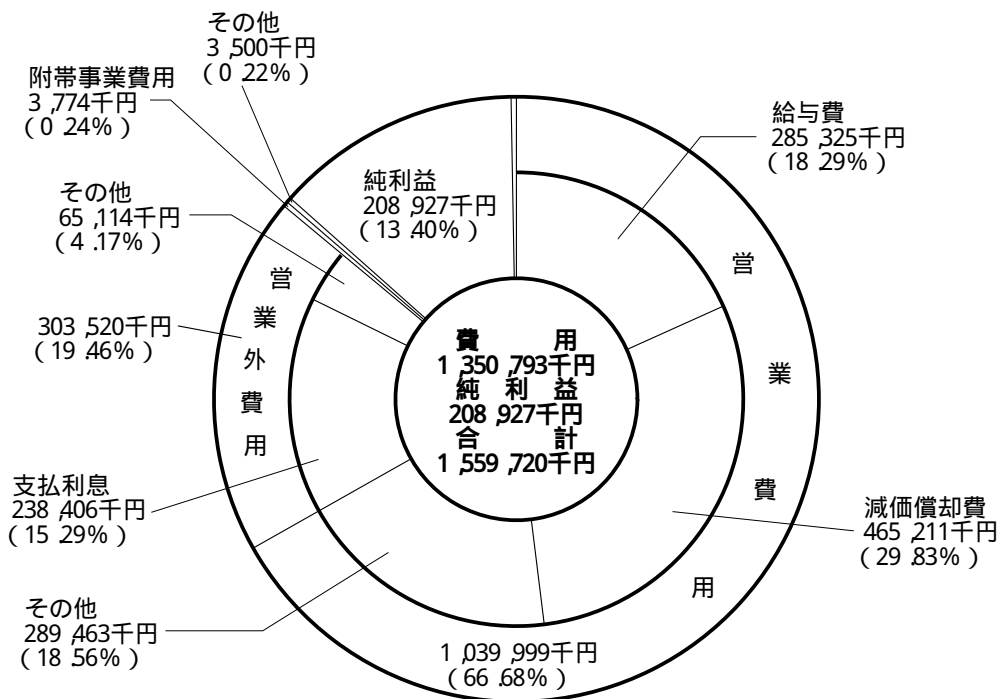
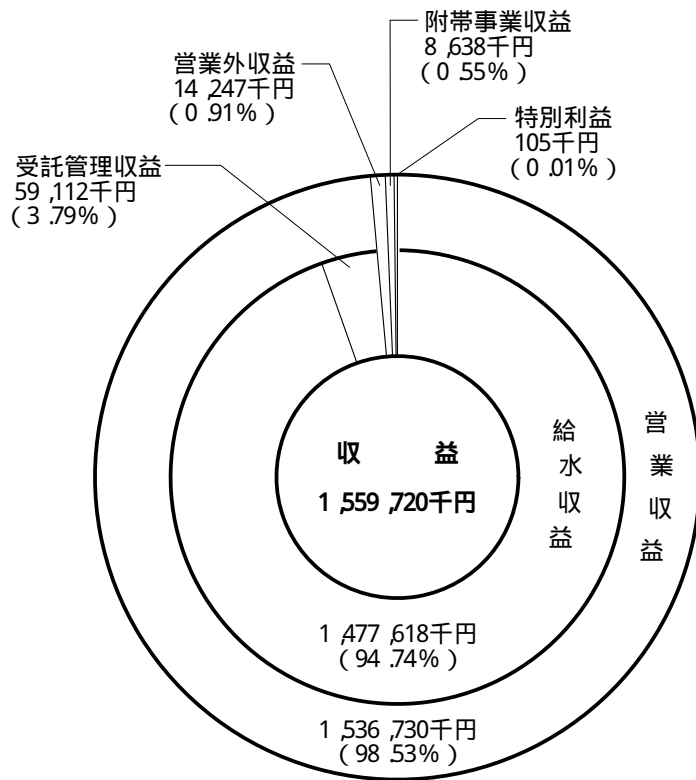
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	719,356
第1項 給水設備費	118,585
第2項 企業債償還金	570,790
第3項 附帯事業費	29,980
第4項 国庫補助金返還金	1

第23表

平成22年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4病院で、その施設の状況は、第24表のとおりです。(なお、平成22年3月31日をもって三島病院を廃止しました。)

平成21年度下半期の病院施設の利用状況は、第25表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は3,259人の増、外来患者数は5,747人の減となり、合計で2,488人、0.4パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成21年度予算の経理の状況は、第26表のとおりです。

また、平成22年3月31日現在の企業債の明細は、第27表のとおりです。

第24表

県立病院の施設の状況
平成22年4月1日現在

病院名		中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	計
区分						
位置		松山市 春日町	今治市 石井町	南宇和郡 愛南町	新居浜市 本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、歯、 放、整形、形成、 精、神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、 小外、リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、循、 脳、消、心 (18科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 産、眼、耳、 歯、放、整、 麻、循、脳、 心、消、呼外 (18科)	
病床数	一般床)	825	270	199	300	1,594
	結核床)	36	0	0	37	73
	感染床)	3	0	0	2	5
	精神床)	0	50	0	0	50
	計(床)	864	320	199	339	1,722
看護基準	一般	10対1以上	10対1以上	10対1以上	7対1以上	
	結核	10対1以上			7対1以上	
	精神					

第25表

平成 21 年 度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		21年度下半期利用 患者延べ数 (A)	20年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	21年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	138,372	130,903	7,469	105.7%	760.3
	外 来	195,095	191,488	3,607	101.9	1,639.5
	計	333,467	322,391	11,076	103.4	
今 治 病 院	入 院	40,243	46,680	6,437	86.2	221.1
	外 来	80,378	80,639	261	99.7	675.4
	計	120,621	127,319	6,698	94.7	
三 島 病 院	入 院	12,602	15,102	2,500	83.4	69.2
	外 来	27,087	31,328	4,241	86.5	227.6
	計	39,689	46,430	6,741	85.5	
南 宇 和 病 院	入 院	22,579	20,681	1,898	109.2	124.1
	外 来	56,243	57,946	1,703	97.1	472.6
	計	78,822	78,627	195	100.2	
新 居 浜 病 院	入 院	30,926	28,097	2,829	110.1	169.9
	外 来	52,845	55,994	3,149	94.4	444.1
	計	83,771	84,091	320	99.6	
合 計	入 院	244,722	241,463	3,259	101.3	1,344.6
	外 来	411,648	417,395	5,747	98.6	3,459.2
	計	656,370	658,858	2,488	99.6	

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

平成21年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成22年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	38,538,702	36,829	38,575,531	36,268,036	94.02%
医 業 収 益	34,197,456		34,197,456	31,861,865	93.17
医 業 外 収 益	4,339,246	823	4,340,069	4,325,504	99.66
特 別 利 益	2,000	36,006	38,006	80,667	212.25

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	38,414,611	1,774,892	40,189,503	38,867,322	96.71%
医 業 費 用	37,335,613	205,872	37,129,741	35,974,129	96.89
医 業 外 費 用	1,069,498		1,069,498	923,152	86.32
特 別 損 失	8,000	1,980,764	1,988,764	1,970,041	99.06
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,094,565	8,295,605	20,390,170	16,382,692	80.35%
企 業 債	1,216,200	5,430,000	6,646,200	6,634,100	99.82
国 庫 補 助 金	404,225		404,225	383,863	94.96
固 定 資 産 売 却 代 金		92,956	92,956	91,396	98.32
他 会 計 か ら の 借 入 金	9,200,000	2,100,000	11,300,000	7,700,000	68.14
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,274,140	672,649	1,946,789	1,573,333	80.82

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	13,052,592	6,238,178	19,290,770	15,221,214	78.90%
病 院 設 備 費	1,880,352	672,649	2,553,001	2,087,330	81.76
企 業 債 償 還 金	1,972,240	5,561,201	7,533,441	7,533,440	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	9,200,000		9,200,000	5,600,000	60.87
他 会 計 か ら の 負 担 金 返 還 金		4,328	4,328	444	10.26

第27表

企 業 債 明 細 書

平成22年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 務 省 財 政 融 資 資 金	20,341,000	6,402,194	12,688,848	7,652,152
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,555,400	58,546	162,001	1,393,399
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	11,045,800	1,072,700	2,223,980	8,821,820
計	32,942,200	7,533,440	15,074,829	17,867,371

▶ 予算の概要

平成22年度予算の概要は、第28表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第29表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額9億9,602万2千円は、当年度分損益勘定留保資金9億9,602万2千円で補てんする予定です。

第28表

平成22年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病院事業収益	39,914,719
第1項 医業収益	34,973,401
第2項 医業外収益	4,939,318
第3項 特別利益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	39,338,515
第1項 医 業 費 用	37,913,868
第2項 医 業 外 費 用	1,415,147
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	15,215,830
第1項 企 業 債	3,494,800
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	10,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,721,029

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	16,211,852
第1項 病 院 設 備 費	4,157,454
第2項 企 業 債 償 還 金	2,054,398
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,000,000

第29表

平成22年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

